



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

7-2019

月例講演会

「モバイル時代のメディア」
SNS解析で「超速報」

米重 克洋

(JX通信社 代表取締役)



まず簡単に自己紹介させていただくと、私どもJX通信社はひと言で言えば報道分野に特化したベンチャーだ。通信社と言いつつながら、30名弱の社員のうち6割がエンジニアで、記者はいない。このエンジニアが中心になって報道分野の課題解決をする。具体的に言えば、報道の機械化でビジネスとジャーナリズムの両立を目指す。機械でもできる作業はなるべく機械化し、人間でしかできないことを人間がやる。本当に人間が力を割くべきところ、人間でしか取材できないことにしっかりと人間のリソースを振り向けていく。そういう新しい産業モデ

ルをつくれれば、それがビジネスとジャーナリズムの両立ではないかと考えている。私はジャーナリストとしてのバックグラウンドは全くないのだが、幼いころからニュースが好きであったことが高じて、2008年、大学生の時にこの会社を設立した。現在、共同通信社、日経QUICK、テレビ朝日、フジテレビなど、報道各社からも資本参加をいただき、報道現場に最も近い立場で新しいテクノロジーの創出に取り組んでいる。今、われわれが提供させていただいている事業は主に三つのサービスから成っている

目次 (7月号)

「モバイル時代のメディア」 「伝える」から「考える」メディアへ 悲観的過ぎる人口減少の影響見通し 特派員リレー報告⑨ブリュッセル 日記で読む昭和史 (97)	米重 克洋 坪田 知己 飯田 泰之 岩田 馨 国分 俊英	1 13 20 28 34
大正デモクラシー中国論の命運 (12) 「プレスウオッチング」 あるべき姿見失った？政治とメディア 【メディア談話室】	高井 潔司 小池 新 井内 康文	36 16 24
【放送時評】 マスコミ志向は低落気味	音 好宏	32
【海外情報〈欧州〉】 紙版・電子版の有料購読者は微増 【海外情報〈中国〉】 型事件の逮捕、実は20年前の死因―調査報道で快撃 書評『在日朝鮮人とハンセン病』 マイフック『メディア、お前は戦っているのか』	小林 恭子 西 茹 阪堂 博之 桂 敬一	18 26 31 38
調査会だより、編集後記		40

る。二つはニュース速報に関係するもので、特にFASTALERTはBtoBで緊急情報をSNS（ソーシャル・ネットワーク・キング・サービス）から検知し、いち早く提供していく、報道業界に直結するサー

ビスだ。News Digestも同じく速報分野のサービスだが、一般の消費者が無料で使えるニュースアプリになっている。

きょうのお話の中には含まれないが、情勢調査というデータジャーナリズム分野の取り組みもしている。特に最近の選挙報道に関しては、コストが重たい割に、それが収益になるわけでもないことから、情勢調査の規模の縮小やサンプル数を減らす、さらにそもそも情勢調査をやらないといった問題が出てきている。それに対して当社は自動電話情勢調査によって、コストダウンをしながら、回答率はなるべく人間に近い数字を出してクオリティを担保している、それをテクノロジーでやっていこうという、情勢調査の機械化という取り組みもしている。

このようにわれわれがやっているのはいずれも機械化・自動化がキーワードで、機械ができることは機械に任せて、人間は人間でしかできないことに集中できる解決策を産業モデルの再構築として提示できないかと考えている。

特に2000年代以降、自然言語処理、機械学習を中心にAI（人工知能）技術のめざましい進展があり、以前は人間でしか

できなかったことが機械でもできるようになってきた。報道産業の分野でも恐らく機械と人間の分担の見直しにより進むだろう。そこでわれわれは、「機械」で通信社の機能をどこまで再構築できるか、チャレンジしているところだ。

機械化にこだわる理由を突き詰めていけば報道産業の課題というところに行き着くのだが、その前に確認しておきたい前提がある。それは報道機関もビジネスであるということだ。非営利の共同やNHKなどは例外だが、一般の報道機関はビジネスとして成り立たなければならぬ。ビジネスである以上、コストが収益を下回ることだ。このビジネスとしての報道の課題は、費用に対してしっかり稼いで収益を上げ、コストを下げることで解決する必要がある。

そこで報道産業の三大課題をわれわれなりにまとめてみた。まず一つは、何から何まで人間がやる構造になっている。労働集約型と言われる働き方と、それによるコストの問題だ。二つ目はデジタルシフトが遅れている。特にスマートフォンが登場で新しいメディアに情報流通部分を奪われたことによって、収益の問題が生じている。

三つ目は競争相手が増えたことで相対化

され、質を問われている。以前は新聞、テレビ、雑誌、ラジオのいわゆる四マス以外のメディアがほほない時代もあったが、現在はインターネット上に星の数ほどメディアが誕生し、それだけ競争相手も増えている。ニュースに限らず、エンターテインメントのコンテンツなども消費者の限られた時間を奪い合う競争相手になっている。従って、より競争力を向上させるためには投資をしていかなければならないにもかかわらず、先の二つの課題があつて投資が難しいというのが現状だ。

一つ目の何から何まで人間がやる構造についても少し具体的に言えば、今は新聞の発行部数もどんどん減ってきて、急速に収益面でのシュリンク（縮小）が進んでいる。帳尻を合わせるためにはまずはコストを減らす必要が出てくるのだが、労働集約型では人間の数に対してアウトプットの総量が規定されるので、人を減らすとか報酬を下げるのが不可欠になってくる。しかし、人数を減らしたからといって仕事の量が減るわけではないので、一人当たりの働く時間が長くなるなど、長時間労働の問題も出てくる。そういう状況が重なってくると、ほかの産業に比べて優秀な人材を引き

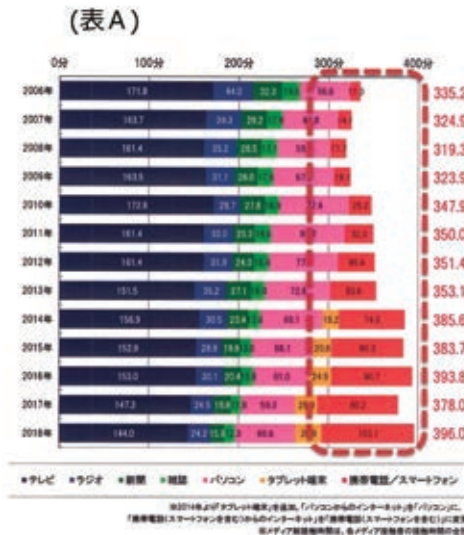
付ける力も損なわれ、悪循環に陥ってしま

う。
二つ目はより本質的に対処しなければならぬ課題でもあるのだが、スマートフォンは今、非常に普及しているし、驚異的な「時間吸引力」を持っている。従来無駄に過ごしていた、消費者がメディアに接触していなかったスキ間時間も、スマホによってメディア接触時間に変換されているという現実がある。さらに、ニュース以外にも、ゲーム、音楽、動画、その他いろいろなコンテンツがインターネット上にはあつて、それによって競争相手が増えている。

(写真を示して) これは電車内で向かいの人を撮ったものだが、持っているのはすべてスマホだ。十数年前、私も学生時代、電車通学だったが、向かいの人は大体、雑誌や新聞を四つ折りにして読んでいた。まさに様変わりだ。飲食店でのレジ待ち時間にもスマホを見ている人がいる。30秒とか1分とか非常に限られた時間もメディアの接触時間に変換していて、スマホの驚異的な時間吸引力を視覚的に確認できる。

それを統計で表したものが表Aだ。博報堂メディア研究所の「メディア定点調査」からお借りしたのだが、左からテレビ、

スマホは滞在時間を奪うだけでなく新たに創出している



出典：博報堂DYメディアパートナーズ
メディア環境研究所「メディア定点調査2018」

ラジオ、新聞、雑誌、パソコン、タブレット端末、そして右に携帯電話・スマホとあつて、スマホは10年で10倍ぐらいに増えており、年で追っていても消費者のメディア接触総量は増えていることが分かる。一方、新聞は急速に減ってしまっている。しかも、スマホはほかのメディアからの滞在

時間を奪うだけでなく、新たに創出している部分もある。それぐらい時間吸引力が強いということだ。

その結果、プラットフォームはデータ蓄積でさらに最適化される。ツイッターやフェイスブックを思い浮かべていただきたいのだが、毎日ユーザーが楽しく見ている。その中でタップしたり開いたりすると、そのデータは全てツイッターやフェイスブックにたまっていく。そこで滞在時間を長く過ごせば過ごすほど、その時間に比例してデータがプラットフォームにたまっていくので、プラットフォームは「あ、この人、こんなものが見たいんだ。じゃあこれをもっと見せてあげよう」とレコメンドすることができ

る。滞在時間を吸引すればするほど、データが増えて、さらに滞在時間の吸引に有利になるといふ、プラットフォームにとっては好循環が起きている。報道はこの部分での流通の取り組み、特にスマホの取り組みに後れをとっている間にユーザーはプラットフォームに集中して、データは全てSNSのプラットフォームとかヤフーとかさういったところにあるという状態になってしまっている。

そして三つ目が最大の課題で、先ほども言ったように四マスだけがメディアではない時代になり、ネットで無数の新しいメディアが誕生し、ニュース以外の領域の事業者とも競争が発生している。結果として、5G（第5世代移动通信システム）の破壊的インパクト、つまり通信の量が飛躍的に上がり、動画や映像などのコンテンツを中心として、より競争が激しくなっていくことが予想されている。

こういった課題が全てつながって負のスパイラルに陥っているのが報道産業の現状ではないか。労働集約でコストが重たい。デジタルシフトが遅れているため収益が下がって、なかなか帳尻が合わせられない。

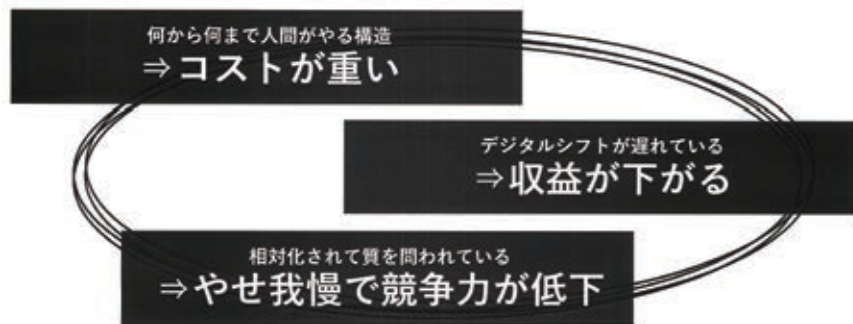
さらに競争相手が増えているのでコンテンツや仕組みに投資をしなければいけないのに、勝つために投資する余力が少なくなっている。この悪循環をわれわれは負のスパイラルと呼んでいるのだが、今それが報道産業に起きている。

この状況を突破し、報道産業存続のためには産業構造の転換が必要で、負のスパイラルを根本的に断ち切れるのはテクノロジーだけだと私は考えている。

先ほどの負のスパイラルに対して正のス

(表B)

負のスパイラル



パイラルは、まず機械でできることは機械に任せ、人間は人間でしかできないことに集中する仕組みに変えて、軽いコスト構造を実現する。プラットフォームに負けない滞在時間を最大化する流通構造を獲得して、マネタイズする。それによって生まれた余力を競争力向上に投資する。この三つ

の循環が逆転すれば正のスパイラルが始まる。だからこそわれわれはテクノロジーで報道の機械化を目指しているわけだ。

それでは実際にわれわれはどんなことをやっているのか。もちろんこれは課題に対する取り組みのごく一部でしかなくて、足らざるところは多いのだが、特にきょうはコスト構造と収益に関係する部分として、FASTALERTとNews Digestという二つのサービスについてお話しさせていたいただきたい。

当局より早く事件発生を配信

まずFASTALERTはAIをベースとしたSNS緊急情報サービスで、SNSに投稿される事件、事故、災害などの画像・動画やツイートのテキスト情報などをAIで解析し、いつ・どこで・何が起きたのか、分析結果をいち早く情報として配信する。

表Cは実際に画面で起きたものをキャプチャーしてみたのだが、黄色で囲ったツイートのテキスト、画像などが収集されると、その中身をAIが解析し、左側のように「広島市広島城付近で危険動物（イノシシ）が出た」と配信するという仕組みにな

ついている。
SNSの情報を報道に活用するメリットは主に三つある。一つは当局から得られない情報も収集できる。警察や消防が出さない情報も集めることができる。二つ目に写真や動画で現場の状況確認もできる。電話や無線など、耳で聞くだけでは分からない

(表C)

AIを用いて投稿を解析
「いつ・どこで・何が起きたのか」を特定します



(表D)

通報より速く情報が入ることもしばしばあります



われわれの顧客である報道機関に特打ちさせないためにも、速報性・網羅性は非常に重要であり、こだわっている部分でもある。その点を評価されて、全ての

った情報が分かる。三つ目は取材の初動が早くなる。これはインパクトとして一番大きいと思う。
表Dは何か事が起きてから報道に至るまでのラフな流れを表したのだが、今までは何か事件が起きてから報道機関が覚知して取材に動くまで、警察や消防などに取材をかける、当局の発表を待つ、警戒電話を2時間に1回かけるなどで覚知する。FASTALERTの場合はSNSで現場の目撃者や当事者から情報が直接入るので、タイムラグを大幅に短縮できる。

(表E)

SNS報道活用のメリット

- 1 当局から得られない情報も収集可
- 2 写真・動画で現場の状況確認も可
- 3 取材の「初動」が早くなる

「視聴者提供」とクレジットの付いた映像が多いが、そのほとんどはFASTALERTを経由した情報だとイメージしていたらよいと思う。
速報性が評価されたケースをご紹介しますと、去年6月に起きた東海道新幹線車内殺傷事件の場合、事件の発生が午後9時45

分、FASTALERで最初に情報を出したのが午後9時50分で、5分後だった。新聞通信調査会の「メディア展望」でも、「共同はFASTALERを基に横浜支局が取材、確認して速報した。神奈川県警の広報はかなり後だった」と紹介している。表Eのようなメリットがある。

SNSの目撃情報で事実が判明

少しさかのぼるが、同じ去年の2月、陸上自衛隊のヘリコプターが佐賀県神埼市で墜落事故を起こした時も、事故の発生は午後4時43分、われわれは8分後の4時51分に第一報を配信している。ただ速いだけでなく、防衛省は当初、「着陸炎上」とか「不時着」などと説明していたので、「ヘリコプターは何か予定外のことであって違う所に降りて燃えました」と聞こえるが、事故直後からの現場目撃証言や映像を見ると実は真逆さまに墜落していたことが確認できたわけだ。このように公的機関などが状況を把握し切れないケースでも、FASTALERは非常に活躍している。去年9月、台風21号が関西地方を襲った

時、電柱が多数倒壊し、電線の切断も多く、延べ220万戸が停電になった。関西電力の停電情報システムがかなりピークの時間帯に障害を起こしたこともあって、どこがどの程度停電しているか全く分からないう。停電エリアと規模を把握できるのはSNSだけという状態になってしまった。そのときもFASTALERでは、どこで大規模な停電が起きているか、関西全体のリアルタイムな停電情報を市区町村別に分かるような形で情報として出していた。

災害でも報道や当局が現場に入りにくいケースがあるが、そのときもSNSの取材は有効だ。去年7月の西日本豪雨の際も、悪天候でヘリが飛ばせず、現地の当局と報道機関にそれぞれ情報収集にFASTALERを活用していただいている。

当局以外に新情報源

倉敷市の真備町を中心にかなり冠水していたのだが、内容までは十分把握できない。SNSにどんどん投稿されてくる映像によって、どこにどの程度の冠水があり、どれだけの人が救助を待っているか分かる。報道機関が入れなくて写真が撮れないときも、現場の人に手助けしてもらうこと

も可能になってきた。結果的に、報道にとっては警察・消防以外の新たな取材・情報源になっていくのが現状だ。

地上波テレビ局放送エリア別導入状況を見ても、全都道府県で過半数以上の局に導入いただいている。特に民放では5系列中の3系列が全国導入で、標準的なサービスとして普及してきていると言っていると思う。

以上、主に報道機関に対して提供しているFASTALERについて紹介させていただいたが、次に紹介するNewsgistは一般消費者向けに「とにかく一番速い」ニュース速報アプリを提供しようということでわれわれがつくっているものだ。同時に、ニュースをスマホ上でのようにマネタイズしていくか、その実験場として取り組んでいるものもある。

見た目は普通のニュースアプリとそれほど変わらないが、音が鳴って画面上にポップアップのように出てくる、あのプッシュ通知の速さに特にこだわっているものだ。実際、速報スピードには定評があり、「国内でも一番早く情報が届いた」とSNS上でも非常に高い評価をいただいている。

なぜいち早く速報が配信できるのかとい

えば、AIがニュースの報道価値を判断して配信していく、この部分を全て自動化しているからだ。これまで報道価値の判断は属人的なもので、言語の機械化も難しいとされていたが、われわれは各社から出てきた報道のヘッドラインとかその内容、あるいは最近話題になっているものをAIで解析し、最大公約数的にこれは社会が関心を持つだろうという速報をいち早く検知して自動で配信することで速報性を実現している。

同時に、FASTALERTから収集した情報についても、緊急情報専門企業と連携をして確認を取った上で、その地域のユーザーにはその情報をリアルタイムで配信していくことにも取り組んでいる。

メディアの収益モデルは？

速報ニュースをキャッチするなら、「ニュースになる前はFASTALERT、ニュースになった後はNews Digest」。

特にNews Digestでわれわれが目指していることは、先ほど少しお話ししたように、スマホ時代のメディアの収益モデルの探究だ。

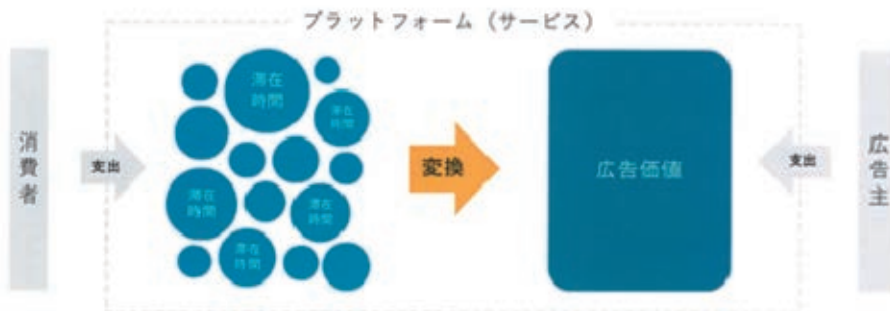
表Fのように「滞在時間×価値変換効率

「収益」と書いている、これがまさにきょうの「モバイル時代のメディア」というテーマでもあり、スマホ時代のメディアの収益の変換式と言ってもよいものだと考えている。

例えば広告モデルの場合、消費者と広告

(表F)

滞在時間 × 価値変換効率 = 収益



主がいて、消費者がプラットフォームのサービスに対してある滞在時間を支出する。ある人が1日20分ツイッターを使っているとすれば、20分の滞在時間をツイッターに対して支出している。これを広告価値に変換して広告主に売っている。これがプラットフォームのビジネスモデルであり、メディアのビジネスモデルであると言ってもよいと思う。

広告モデルを例にとっているが、課金も本質的には同じだ。ユーザーがいかに長い時間そこで過ごすか、それが広告の価値なり課金の価値につながっているという意味では、「滞在時間×価値変換効率＝収益」は全てにおいて成り立つ。従って、収益を最大化するためには、滞在時間を伸ばすか価値変換効率を伸ばすか、その両方によって収益を大きく伸ばしていく必要がある。

滞在時間を伸ばすためには、いかにそこで長く過ごしてもらい増幅させるか、習慣的に繰り返し来てもらえるようなサービスに設計するか、コンテンツの力が重要になってくる。価値変換効率で言えば、広告モデルの場合は、いかにマッチした広告を届けるか。あるいは、ユーザーが過ごした滞在時間がインプレッションと言われる表示

回数に換算されるのだが、この広告在庫をいかに高く広告主に売るか。そのためにはデータの蓄積と活用が重要になってくる。

ニュース以外のサービスでも成功

広告主は「東京都に住む30歳の男性が見る広告といえばこういう広告だ」という傾向がある程度分かって出しているのだが、その広告主の希望とわれわれメディアあるいはプラットフォームが持っているデータを突き合わせてマッチした広告を届けていくことが、いかに広告在庫をより高く売るかということにつながっていく。こうしたコンテンツなりデータなりを統合してサービスとして全体をいかにうまく設計していくか、それがプラットフォームのビジネスの肝になっている。報道産業でも、流通構造にしっかり向き合うためには、サービスとしていかに全体を上手に設計するか。コンテンツだけではなく、サービスとしてどう価値をつくるかということが重要だと考えている。

メディアではなく、サービスという側面を目を向けると、収益化・流通構造の改革のよい例がいろいろある。ニュース以外の例で幾つかご紹介すると、たとえばレシピ

の検索サービスである「cookpad」の場合、コンテンツに当たるのは料理のレシピの情報だが、彼らはコンテンツではなくて、その並び替えや保存に課金している。「つくれば」といって、おいしくつくれました、楽しくつくりましたという人の投稿が多い順に並べ替える、あるいはそのレ시피を手元に保存しておく、まさにサービスの部分に課金しているのだが、そのサービスを受けるために月額280円のプレミアムサービスに加入している人が200万人以上いる。これが「cookpad」の強さになっている。

同じ食事の分野で「食べログ」の場合は、月額3000円のプレミアムサービスに100万人以上が加入している。これも店舗情報そのものではなく、3・5以上はおいしいのではないかといろいろスコアがあって、スマホ上でランキング順に並び替えて、近場でスコアが高いところからチェックできるとか、そのサービスに価値があるわけだ。

メディアに少し近いものでは「niconico」があって、月額540円のプレミアムサービスに200万人以上が加入している。これもniconico動画とい

うコンテンツにおカネを払っているのではなく、いかにその動画を高画質で見るか、ナマ放送であれば同時に見られる人数に限りがあるので割り込んで視聴できる優先視聴権を買う。あるいはどんな動画を見たという視聴の履歴を保存できる、そこに課金しているわけだ。

このようにニュース・報道以外にもいろいろなサービスがあって、課金を中心とした成功モデルがある。そこに広告収益を合わせて大きな企業体になっているケースがあるわけだが、ニュース・報道の分野でも、メディアがどういうふう収益化していくか考えると、やはりコンテンツよりはサービス全体をどう設計するかという視点が欠かせないことがご理解いただけたのではないかと思う。われわれのNewsDigestでも、スマホ上での「報道」の役割をどう大きくしていくか考えながら問題を解いている状況だ。

スマホを見る時間急増

情報通信ネットワーク産業協会の「2018年度モバイル通信端末の利用実態調査」によると、スマホ利用者の割合は8年で10倍超になり、普及率は100%に限り

なく近くなっている。それに対して、一人当たりスマホにどれぐらいの時間使っているかというスマホの消費時間は8年で4倍超だ。

それではわれわれ報道産業が他の産業やコンテンツに比べてどういう競争を戦っているのか考えた時に、この利用者数と消費時間というのは大事なポイントになってくる。

今申し上げたように、利用者数は10倍、消費時間は4倍だから、滞在時間の総和は10×4で40倍以上に増えていると言えるはずだ。世間では情報過多とか、あふれているから取捨選択だとか言われるが、現実にはスマホの滞在時間がこれだけ爆発的に増えているときに、報道機関やニュースの供給力は40倍に増えたかといえば、もちろん増えていない。需要が40倍以上になったのに対して、供給力はほぼ不変だから、ほかのコンテンツが占めるウエートが大きくなって、相対的なシェアは下がっているかもしれない。その分、報道産業が世の中にくるインパクトとか、そこで使っていただけける時間は少なくなる。われわれはもともと世の中に対していろいろなコンテンツを供給していかなければならないにもかかわら

ず、それができていない。

スマホに費やされる滞在時間は需要と引き換えてもいいと思うのだが、今後増える可能性が大きいと見ている。先ほど5Gと申し上げたが、今後通信容量が爆発的に増えていく。スマートフォンだけでなく、スマートスピーカーやいろいろな新しい端末も出てくる中で、メディア接触時間に変換できなかった時間がスマホ以外のデバイスも含めてどんどん接触時間に変換されようとしている。この中でいかにニュースの役割、報道の役割を大きくしていくか、ほかの分野のサービスからある程度学び取らなければいけないのではないかと考えている。



講演する米重氏（5月17日）

そこでわれわれJX通信社は表G（次ページ）の下段のような「仮想通信社」を目指している。指している。バーチャルな通信社ということだが、この取り組みを進めるに当たって現状、二つ大きい変化がある思っ

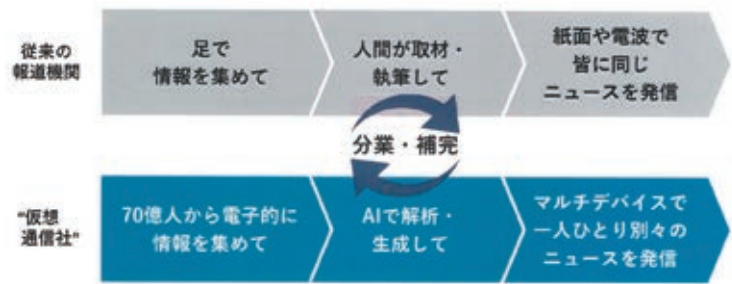
いる。一つは、テクノロジーがある今は人間と機械の分担が可能になっている。例えば言葉の技術で言っても、自然言語処理とか機械学習などの技術的な進展が2000年代以降顕著に見られる。それを活かすためのクラウドコンピューティングの技術やインフラも非常に整ってきて、低廉にインベティブなことがどんどんできる時代になってきた。報道に限らず、あらゆる業界でテクノロジーに依存する部分が爆発的に強くなっている。その分、人間のできる仕事により人間が集中し、付加価値を出していくことが求められる状況になっている。

現在は個人が情報発信源

二つ目の変化は個人が新たな情報の発信源になっていることだ。今までであれば四マスメディアを通じてしか広く社会に情報発信することができなかったのが、現在はツイッターやSNSを通じて、自分が思っていること、知っていることを自ら個人が発信することができている時代になってきた。

従来の報道機関と「仮想通信社」のモデルとの比較だが、ごらんのような違いがある。今までの報道機関では人間が取材し、人間が記事を書いて、紙面や電波で全員に

(表G)



最後はスマホだけでなく、あらゆるデバイスでパーソナルに一人ひとり別々のニュースを届けていく。こういう形で機械と人間の分業と補完ができれば、報道産業の力をもっと強くすることができるのではない。われわれはその中で、機械でできる部分をしっかりと役割をつくっていかう。テクノロジーを自分たちが進化させて、報道産業に使えるものに育てていかう。そこに全力を注いでいる。

同じニュースを流すというスタイルだった。われわれは、スマホやSNSを通じて70億人から電子的に情報を集め、AIを中心に自動で解析し、コンテンツをつくる。

一人ひとりに個別ニュース提供

70億人から電子的に情報を集めてAIで解析・生成していく部分はFASTALE RTがやっている。それをマルチデバイスで一人ひとり別々にニュースを届けていく、消費者に接する部分はNews Digestがやっている。まだお話しできない今後のさまざまな取り組みもあるが、新たに研究開発を進め、仮想通信社のモデルを完成させていかうと思っている。

振り返ってみれば、報道産業はキーテクノロジーが出てきて、それでイノベーションが起こることが繰り返されてきた業界だ。例えばロイターであれば、1851年、電信という新しい技術が出てきたことによって速報性が飛躍的に高まり、報道産業の役割が大きく変わった。ブルームバーグにしても何にしても、このようなことが繰り返して起きてきている。

今、スマホの普及、ソーシャルメディアの普及、AIの活用によって時代が変化してきている。そこに合った新しい通信社像をわれわれJX通信社としては目指していると思っている。

(講演後の質疑応答)

Q フェイクニュースに関してはどういう考え方を持っておられるか。

A FASTALERTでSNSから事件・事故・災害の情報を集めるときに直面する課題でもあって、ユーザーが間違った、あるいはその情報を投稿して惑わすというのには災害時などには起きがちで、これに関しては技術的に克服できる部分とそうでない部分と、いちごっこになっている。

われわれの今の取り組みに限定して申し上げれば、例えば大阪地震の時、台湾の地震の際の建物の倒壊写真を使い回し、今大阪で起きたかのようにSNSに投稿する人が実際に出てきた。こういうものに関しては、われわれは過去の画像・動画の解析をしているので、99%は事前にはじけるところまで来ている。

一番多いパターンは使い回しによるデマとかフェイクニュースだが、これに関しては今申し上げたように技術的に排除できる。そのほかでは、オバマさんの映像で有名だが、その人が言っていないことを言っていたかのように映像にして見せるとか、ディープラーニングによって新しいものを

つくり出すこともある。プラットフォームがそれを技術的に見破れるようになると、また見破れないものを新しい人がつくるとか、まさにいたちごっこで、これはこれからも長く続くのではないかと思うし、われわれ自身もSNSの情報解析の際にはそういった課題に直面しているという現状だ。

フェイク対策はいたちごっこ

Q その部分については技術をさらに磨いていかなくはないけないということですね。

A うそをつく人はもつと上手にうそをつこうとなってくるので、われわれはそれをもつと上手に見破ろうとする。そのいたちごっこは今後もうずっと続いていくと思う。

Q 具体例で、2016年のアメリカ大統領選で、ワシントンのピザ屋がフェイクニュースの対象になった。あるいは熊本大地震で神奈川県男性がライオンがおりから逃げたとツイッターでデマを投稿した。こういうのはもう排除できるのか。

A ピザ屋の件とライオンの件はタイプが違っている。ライオンの件は、過去に使われていた写真を張りつけて投稿して

いる、SNS上のデマで一番多いタイプで、これはこれまでに出版しているものを解析することで排除できる。ワシントンのピザ屋の件は、まず事実確認をしないとけない。事実確認しないと、うそのまま広がってしまうというのがSNSの状況としてある。

高齢者の事故の問題が最近話題になっているが、その中で、事故を起こした人の息子さんや安倍総理の秘書ではないかというデマが流れた。それをリツイートした人もいてバズってしまった(短期間に話題が広がる意)のだが、後から週刊誌が確認して、それは違うという報道が出た。ここは技術というよりも、人間の取材によってカバーして確認して発信していく、これも報道の重要な役割ではないかと思っている。

危険地帯の動画など配信

Q SNS上の発信を察知してやるというの海外のロイター通信とかAP通信は社内ですべてやっているのか、それともJX通信社と同じようなものがあるのかどうか。

A お答えとしては両方あるという状況だ。ロイターは自分たちでやっているプロジェクトもあるが、アメリカには「データ

マイナー」という英語圏でFASTALE RTのようなことをやっている会社があって、このデータマイナーが先進的で世界的にも一番大きい会社だと思う。非上場の会社だが、時価総額1700〜1800億円ぐらいある、ユニコーンと言われるベンチャーだ。アメリカのCIA(米中央情報局)のベンチャーキャピタルが一部出資しているのに、ロシアのメディアが使っていたとか、そういう話題もある。

ここは特に中東を中心に、テロの事件、空爆の現場など、ジャーナリストがなかなか入れない部分の動画や映像を集めて現場の状況を伝えるというところで威力を発揮している。

その流れが遅ればせながら日本にも入ってきた。しかし、日本語の解析の難しさもあってタイムラグがあり、日本ではわれわれがかなり使われている状況かなと思っている。

Q JX通信社は海外のよりも後に創業されたということですか。

A FASTALE RTのスタートは2016年9月で、かなり最近のことだ。日本国内でもわれわれが最後発だったし、海外と比べてもかなり後だったが、急速に広

がったということだ。

今後、東南アジア、韓国などを含めて非英語圏でも同じような需要がありながら、そこに対するサービスの提供者がいらないので、われわれが日本語で培ってきた技術を使ってサービスを提供していかうと考えている。

Q グローバル化の中で言葉の壁というのをどのように考えておられるか。

A まず前提として、今FASTALE RTが集めている事件・事故・災害などのナマの情報は基本的に日本語に限定している。その意味では、日本語に絞って開発しているというのがまず一つのお答えになる。

データマイナーも含めた今までのプレーヤーは英語圏発祥のサービスだから、当然英語で解析していくことになる。英語の場合は「分かち書き」といって言葉と言葉の間にスペースが入っていたり、解析しやすい言語と言われたりしている。母国語としてしている人も多いので、研究者も多い。

日本語の場合はそこが違って、言語が参入障壁になって海外からのものが入ってきていない状況であったところに、日本語にフォーカスした解析でFASTALE

RTを提供していった。

非英語圏となると、われわれの経験の方が優る部分もあると思うので、今後もその点を生かして展開していきたいと考えている。

100万件のデータを蓄積

Q ナマのニュースに意欲的に取り組んでいらっしゃるのはよく分かるのだが、アーカイブとか過去のニュースについてのプロジェクトも考えているのか。

A われわれは日々、事件・事故・災害に関係するSNS上の情報を、いつ・どこで・どんなことが起きたというような内容に解析をして、分類をし、データとして蓄積している。これが過去2年ちよつとで100万件ぐらいの量になってきている。これらは配信して終わりではなく、不動産であれば事故物件の情報であるとか、交通事故であれば事故がしょっちゅう起きる場所の交差点とか地理的なリスク情報のデータベースとして蓄積しているので、それを報道に限らず、例えば不動産の業界でもデータとして使っていたりするような仕組みをつくっていかうとしている。リアルタイムに流すだけでなく、過去のデータとかアー

カイブとしての価値があるところかなと考えている。

Q FASTALE RTの方はSNSの情報ということ、それほど問題はないと思うが、News Digestの方は権利関係で問題が生じる可能性もあるのではないか。

A まずFASTALE RTに関しては、今お話しいただいたように、各SNSのプラットフォームの規約にのっとって利用している、そこに関しては特に問題が生じることはない。

News Digestについても、現状はほぼコンテンツとしては、契約している報道機関の中でいち早く速報として検知されたものを配信するという仕組みになっている。

従って、われわれがアクセスできる範囲の中でニュースをいろいろクローリングして、そこで得られたこれは特報ではないかというものに関してNews DigestのAIが抽出するという流れになっているので、基本的に両方ともクリアしていると説明できるかと思う。

(本稿は5月17日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

「伝える」から「考える」メディアへ

新聞社は地域社会のファシリテーターになれ

坪田 知己

(元日本経済新聞社日経メディアラボ所長)



今年5月、ニューヨーク・タイムズの上級エディターが「地方紙は5年以内にほぼ死に絶える。億万長者に買収されない限りは」と述べ、新聞界に衝撃が走った。

紙からデジタルへの環境激変の中で、新聞社が存亡の危機にある。

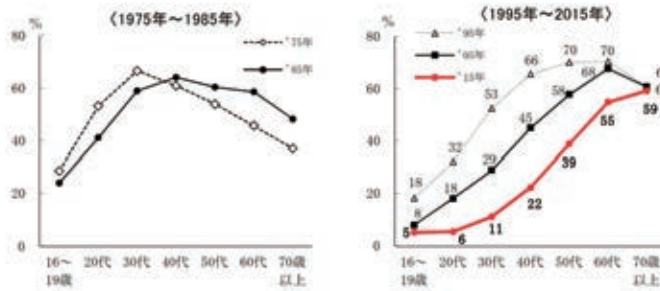
ほとんどの新聞がもがきながら泥沼に沈みつつある。

本誌6月号に掲載した「ニュースメディアの近未来」と題したパネル討論は、それへの対応策を議論したが、それを踏まえつつ、さらに踏み込んで、根本的な対応策を提言したい。

20年後に7割減の可能性も

NHKの国民生活時間調査では、1995年に53%あった30代の新聞購読行為者率が、20年後の2015年には11%に減っている。40代でも66%が22%に減っている。1975-85年ごろは60%前後だったのに。

新聞の行為者率の1975年～1985年、1995年～2015年の変化(平日・年齢別)



注)生活時間調査は1995年に調査方式を変更した。1970～95年は旧方式、1995～2015年は現行の方式である。そのため、両方式の結果を直接比較はできないため、2つのグラフに分けている。

NHK 放送文化研究所「2015年国民生活時間調査報告書」による

まだと、20年後には70歳以上の行為者率が35%程度、50代では39%の行為者率が10%を切る可能性すらある。そうなれば新聞の部数は半減以下、さらには7割減という可

2015年調査で行為者率が最も高いのは70歳以上で59%。読まない人は歳をとっても読まないし、読まなくなると人も増えている。

このま

能性すらある。大半の新聞社が収入激減で倒産するレベルだ。

「紙面レイアウト」の放棄が大失敗

ネット上でニュースを見る場合、最も一般的なのはヤフーニュースだ。ここでは、8本のニュースが横書きで簡条書き風に並んでいるだけ。右側に関連の写真が表示されている。

一方で、日本の紙の新聞のレイアウトは美しい。ブランケット判の紙面に、見出しと記事、写真が見事にレイアウトされ、ニュースの軽重も視覚化されている。

日本経済新聞社の「日経・電子版」なども紙面レイアウトの表示はできるが、多くのユーザーはスマホで簡条書き方式のニュースを見ている。

つまり、デジタル化によって、新聞は「紙面レイアウト」を放棄し、単発ニュースの羅列になってしまった。ここに大きな落とし穴があった。

私は、「日経・電子版」の設計過程で、「レイアウトを見せる必要はない。大事なものは『情報の中身』。レイアウトなしに速報重視で勝負すべきだ」と主張した。

経済メディアの場合は、「速報」の比重

が高い。株の売買には秒単位の情報が、一気に何百億円もの資金移動につながるからだ。

ということ、紙面レイアウトは「無駄な時間」と考えた。

確かに、紙メディアに対するネットメディアの優位性は「速報」だ。ヤフーも速報ネタとして各新聞社からニュースを買っている。

よく考えると、紙面レイアウトは「編集力の象徴」だ。読者にどう訴えかけるかと考え、見出しや配置、写真などを工夫する。まさに「新聞ならではの」ものだ。

締め切り時間までに入った全ての情報をしっかりレイアウトし、「今世界は」と見せている。その「伝家の宝刀」をデジタルの世界に持ち込めなかった。そして、日本の多くの新聞社がヤフーに情報提供するという「禁じ手」を犯し、軍門に下った。切り刻まれた単発ニュースで比較され、「新聞としての総合性」がなくなった。新聞は「レイアウト」に価値の相当部分を依存している。それが「編集力」なのだ。

何が大事で、何と何が関連している……それをレイアウトで見せていく。そこを放棄してしまった。

サービス化も困難

デジタルへの展望を開いたのは、日経、ウォールストリート・ジャーナル（WSJ）、フィナンシャル・タイムズ（FT）の世界三大経済メディアと、ニューヨーク・タイムズ程度。先進国の新聞はやがて消えゆく運命にある。

「単発ニュースの羅列型提供」が標準になった現在、紙の新聞のレイアウトのような形で、振り子を元に戻すことはまず無理だ。

ヤフーなどのプラットフォームは、ニュース以外に、ヤフオクや「ヤフー知恵袋」など多彩なサービスを提供している。楽天も、メインの「楽天市場」以外に「楽天トラベル」や、料理のレシピを提供しそこに広告も付けている。

そういう「付帯サービス」をやっている新聞社は皆無だ。これは、新聞経営者の中に、平均的なネットユーザーレベルの使い手がいないということに起因する。自分のライフスタイルが「時代遅れ」だということが分かっている。

こうしたサービス型の展開も、新聞社にはできない相談だ。

読者と一緒に「考える」「学ぶ」

根本的なことは、新聞社が地域の中、国の中で持っているポジションを再確認することだろう。

新聞社は「民主主義を支える最後の砦^{とりで}」と言われる、米国のウォーターゲート事件が典型だが、権力の横暴・腐敗を糾弾するメディアがなければ民主主義は崩壊する。それは、ニュースを伝達することだけできるのだろうか。

ポイントは、「情報を『伝える』だけいいのか」ということだ。

さまざまな事象を「読者とともに考え、民主的な行動をサポートする」が、本来のメディアのありようではないか。

福島原発事故の後、各地で『シェーナウの想い』というドキュメンタリー映画が上映された。「子どもたちに原発の電気を使わせたくない」とドイツの小村に住む母親たちが立ち上がり、自然エネルギー主体の電力会社を作ったという話だ。

日本人は選挙だけを民主主義と勘違いしているが、自ら立ち上がってムーブメントを起こすのが民主主義の本道だ。新聞社にはこういう活動のサポーターができる機能

と見識がある。

特に地方紙は、少子高齢化と過疎化で深刻な問題を抱えている。それを読者と一緒に考え、行政に働き掛けていく——そういう橋渡し役がメディアの本来の姿ではないだろうか？

もう一つは「教育」だ。

学校は過去のことしか教えないが、新聞は、「現在」を知っている。

参考になるのは、NHKが日曜の午後6時過ぎから放映している「これでわかった！ 世界のいま」だ。最新の国際ニュースを分かりやすく解説している。

小中高校、あるいは大学と連携して、「今の世界情勢」「地域の未来をどうするか」などのテーマで、読者と意見交換し、さらにフェイスブックでグループディスカッションする……という展開が考えられる。

「上意下達型」から「対話・議論」型へ

その場合、重要なのが「ファシリテーター」という役割だ。

最近、勉強会のような集まりに参加すると、十数年前とは様子が違う。

かつては講師の話聞いて、短時間の質疑応答で終わっていた。最近は、講師の話

は「話題提供」で、その後、聴衆が5、6人の「島」に分かれて議論し、その内容をプレゼンする「ワールドカフェ」という形式が半ば標準になっている。

ここで重要なのが、全員に意見表明を促し、議論をまとめていくファシリテーターだ。

20世紀は、講師の話を一方向的に聞く「上意下達型」だったが、21世紀は「対話・議論」をメインにした「共に学び、共に考える」スタイルが主流になっている。

こういうコミュニケーションとディスカッションのスタイル変化に新聞は非常に鈍感だ。

まさにそんな形で、新聞社・新聞記者は「地域のファシリテーター」、「地域社会での協働パートナー」としての役割を担うべきだ。

ファシリテーターは、現場の記者だけではなく、ベテランや、記者OBの活躍の場になるだろう。また、外部の有識者と連携する手もあるだろう。

記事課金より「応援金」が大事

昔、記事を本数単位で課金するという話があった。しかし、今後の購読料は、地域

の民主主義を支え、意見交換の場を維持するための「応援金」になるべきだと考える。だから、特ダネとかではなく、「この新聞社があるから、この地域の安全・安心、文化水準が保たれている」と思うような会社になっていくべきではないか。

ここで述べた考えのモチーフは、折戸えとな著『贈与と共生の経済倫理学』という本だ。「個別商品の対価を支払うのではなく、有機農法を守り、命を大事にする農家を支援するために『お礼』を払うことが、人間と人間の『信頼』の基本だ」と著者は書いている。

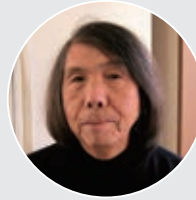
この本は現代人の陥った「市場経済が甘じがらめ」を鋭く批判している。「経済の上に社会があるのではなく、社会の上に経済があるべき」という主張は、とても重要だ。

大事なことは「信頼」だ。「記事一本」の値段ではなく、「信頼できる企業を維持しなければならぬ」というコアな読者をしっかり育て、彼らとの親密な対話をベースに、ビジネスを再構築すべきだろう。

「単発ニュース」の提供、ビジネスを脱し、「信頼できるメディアとの市民の共生」の世界に変えられるかどうか、まさに「勝負の分かれ目」ではないだろうか？

プレス ウォッチング

あるべき姿見失った？ 政治とメディア 「老後2000万円」報道に疑問



ジャーナリスト
小池 新

当面の流れが見えてきた。衆参同日選挙は見送られ、消費税引き上げは予定通り実施。6月末のG20サミット（20カ国・地域首脳会議）終了後、7月21日の参院選になだれ込む見通しだ。その中で浮上したのが「老後2000万円」問題。野党は批判を強めたが、政権はもみ消しに必死で、どちらも目先の選挙のこじか考えていないように見える。新聞報道もバラバラ。本質的な情報を伝えておらず、疑問が多い。

「狙いは間違っていない？」

「老後の夫婦2人には年金以外に200

0万円の生活資金が必要」とした報告書は5月22日、金融庁の金融審議会で素案が示された。在京紙の23日付朝刊は、朝日が1面トップで「人生100年 蓄えは万全？」の見出し。「資産寿命」をどう延ばすかにポイントを置き「1300万〜2千万円が必要」と書いたが、見出しにはとらなかつた。読売は経済面で「『人生100年』投資の手引書」と小さい扱いで「2000万円」の記述はない。日経はさすがに前日の22日付朝刊に前触れ記事を載せたが、こちらにも「2000万円」には触れていない。毎日、産経、東京は記事掲載がなかった。

発表は6月3日で、4日付朝刊は読売以外の全紙が掲載。朝日、日経、産経最終版、東京は「2000万円」を見出しに入れた。毎日は、素案に「インターネット上で批判が相次いだ」とし「自助を求めるなら国家は要らない」などの声を伝えた。だが、メディア全体として反応は鈍かった。

その後、野党が国会で追及。7日に麻生太郎・金融担当相が「表現が不適切だった」と釈明し、11日に異例の「報告書受け取り拒否」を表明すると、国民の関心が高まり、テレビのワイドショーなどが取り上げるように。新聞は全紙が11〜15日の間に

社説を掲載した（朝日は3回、東京は2回）。論調は安倍晋三首相との距離に応じて異なり、政権に批判的な朝日、毎日、東京は、首相らが参院選での攻撃材料に使われるのを避けたと指摘。「説明責任を果たせ」と求めた。逆に産経は「参院選を控えた戦術ならあまりに不毛」と野党の態度を非難した。毎日は一方で「報告書は、表現に問題はあっても、蓄えを使い切るリスクについて警鐘を鳴らすという狙いは間違っていない」と述べた。本当にそうだろうか？

「腰が重かった」読売、日経

当初の報道で「腰の重さ」と報道量の少なさが目についたのは読売と日経。その読売は5月31日付朝刊の「G20 高齢社会の金融提言」という記事で「G20が6月8〜9日に福岡市で開く財務相・中央銀行総裁会議で、高齢化社会での金融のあり方について提言することが分かった」とし、「若い世代からの資産形成」などを指摘すると書いた。「日本は65歳以上の高齢者人口が既に3割弱を占め、いち早く課題に直面していることから、開催国として議論を主導したい考えだ」とも。

読売は15日の社説で、報告書を「配慮を欠いた面は否めない」としつつ「時宜を得た問題提起」と評価。「長寿への備えを冷静に論じよ」と主張した。論説副委員長が報告書を出した金融審議会市場ワーキング・グループの委員になっており、政権支持の自社の主張に固執したように思えた。

本当の狙いは？

それ以上だったのは日経。7日の「高齢化と金融包摂」というシンポジウムの結果を8日付朝刊に掲載した。福岡でのG20会議の関連イベントで、日経と日本政府、G20内の組織「GPII」が共催。麻生氏ら各国の金融当局トップが登場し、「人生100年時代に向けて求められる金融サービスのあり方を議論した」。日経は報告書と同趣旨のイベントの主催者だったわけだ。13日の社説でも「『資産形成のすすめ』から政府は逃げるな」と訴えた。

GPIIとOECD（経済協力開発機構）が策定し、福岡の会議で承認された方針にはこうある。「社会全体の保有資産に占める高齢の消費者及びその代理人の保有・管理する資産の割合はますます上昇しており、これを適切に活用することができ

れば、中小企業を含め、経済全体の生産活動を高める可能性がある」。高齢者が保有する資金を投資に引き出して市場を活性化するのが目的で、日経はそれを推進する当事者ということになる。報告書の「2000万円」は専門家や経済部記者にはとつくに常識、本当の狙いである「高齢者資産の活用」へ危機感をあおるために数字を強調したということだろう。貯蓄もままならない高齢低所得者個々の家計や生活など、視野に入っていなかったのではないか。対して国民は自分に当てはめて考える。問題の本質はそのギャップにあるのでは？

老後の資金や年金は本来、誰にとつても避けては通れない課題。真剣に考える必要があるし、党派を超えて長期間、幅広く議論すべき重大問題だろう。しかし、報告書もそれを扱う政治も報道も思惑が先行した。

野党は参院選の争点に利用しようとして、ワイドショー受けする追及を優先。メディアは政権との距離を問わず、受け手に必要な本質的情報を提供していない。政治や報道は何のためにあるのか。国民のためという認識が薄れ、政治もメディアもあるべき姿を見失っているように思える。

サービス精神はどこへ

私的な「読売論」を書く。記者の振り出しは警視庁池袋署詰めの「サツ回り」だった。ある夏の夜、杉並区のマンションで自殺騒ぎがあった。中年女性が屋上のへりをうろろして説得に応じない。それを地上から見ている。約4時間後、やっと女性が保護され、原稿を送稿しようとした時、精神病院に通院中と分かった。社に電話すると、デスクが「○○だろ？ 原稿はいいよ」とガチャン。ホツとしたようなガツカリしたような気分だったが、翌朝、読売の社会面を開いてビックリ。女性が動き回る写真を2枚添え「おばさん、人騒がせな」「飛び降りるわヨ」四時間の見出しで大きな記事が。当然匿名で「通院中」の記述も。読売以外は全紙ボツだった。

自社のデスクの判断は正しかったし、読売の報道には問題があったと今も思う。それでもその時痛感したのは、興味本位という批判を浴びても押し通そうという、読者に対するサービス精神だった。「老後2000万円」報道では、そうしたかつての読売の姿勢はどこへ行ってしまったのかという疑問を感じずにはいられなかった。

海・外・情・報

欧州

紙版・電子版の有料購読者は微増

世界ニュースメディア大会報告



在英ジャーナリスト
小林 恭子

英国スコットランドのグラスゴーで、6月1日から3日まで、第71回世界ニュースメディア大会・第26回世界編集者フォーラムが開催された。主催は世界約120カ国の報道機関でつくる世界新聞・ニュース発行者協会(WANNIFRA)、本部フランスフルトおよびパリ)だ。

約600人が参加した大会・フォーラムのセッションの中の幾つかを紹介したい。

有料購読者数はほぼ横ばい

毎年、協会が発表する最新の「世界プレストレンド」によると、読者も広告主も紙

からオンラインに移動する傾向が依然として続いている。

新聞社が発行するニュースを紙面およびインターネット上でお金を払って読む人は世界で約5億6700万人(2017-18年)に上る。前年比1%増だ。このうち、紙面だけに限ると5億3600万人(0.04%の微減)。ネット版では約3200万人で、前年比22.5%増。紙版とネット版を合わせた有料購読による収入は1461億ドル(3%減、端数は四捨五入で処理、以下同)。内訳は、(1)紙版では発行収入が788億ドル(4.8%減)、広告収入は503億ドル(2.1%減)、(2)ネット版では前者が51億ドル(15.9%増)、後者が120億ドル(5.3%増)。ネット版の伸びが大きい。紙版と比較すると数値自体はかなり小規模だ。新聞界の総収入の中で、紙版からの収入は90%弱といまだに大きい。ゆっくりとだがその比率が次第に減少する傾向にあるという。

総収入を「読者からの収入(定期購読者になる、店頭で買うなど)」と「広告収入」に分けてみると、数年前から前者が後者を上回る状態となっている。2018年、読者からの収入は840億ドルに達したが、広

告収入は620億ドルである。

ニュース発行者にとって、自社サイトへのトラフィックを促進させる点で最も効果的なのはグーグル(67.5%)、フェイスブック(29.8%)、ツイッター(2.7%)の順となった。

今年の世界プレストレンドの特色としては、「ニュース編集室の構成に多様性を持たせる」、「報道機関は独立性を維持する」などの項目を推奨事項として入れた点がある。

多様性に欠く編集室は「クリエイティブティ、生産性、名声、ニュースが与えるインパクトに欠け、最終的には財政にも影響を与える危険性がある」という。ここでの「多様性」とは人口構成を反映させる(例えば女性を増やす)人選にすることを指す。

「自由で独立した報道機関」にならないければ、「社会をさらに分断させ、民主主義を破壊させる」動きにつながる。いわゆる「フェイクニュース」(デイスインフォメーション)の広がりや問題視される中、読者および広く社会から信頼される報道機関として存在するためにも、このような提案には大きな価値があると言えるだろう。

セクハラや性的犯罪を告発する「MeToo

運動」が近年、大きなうねりとして発展している。WAN—IFRAは2017年から、「女性ニュースサミット」と称して、報道機関で働く女性に焦点を当てる議論の場を設けている。今年は3回目となる。

女性サミットと「自由のための金ペン賞」

スウェーデンの新聞社ミットメディアの人材担当者カリン・アンダーソン氏は、スポーツ部門の記者が全員男性であったことに気づき、10人以上の女性を配置した。しかし、配置後、数カ月で退職した女性が多い。理由を聞いてみると、女性たちはセクハラに遭遇していた。男性が多い職場で女性に対して性的ジョークを言うなどのセクハラが発生することをアンダーソン氏は予期していなかった。「女性を増やせばいい、とだけ考えていた」という。「男女の数のバランスを取るだけでは十分ではない。文化を変えなければいけない」。ミットメディア社は男性にも女性にも同様に働く権利があることを学ぶ研修を従業員に行い、「状況が少しは改善されたと思う」。

数を増やすことに集中しているだけでは駄目、というのがアンダーソン氏のメッセージだったが、一つの試みとして広がって

いるのが、BBCニュースにおける男女の比率を半々にする取り組みだ。昨年の女性ニュースサミットで紹介されたが、現在までにその動きは広がっている。BBCの「50:50プロジェクト」を担当するリーナ・ゴスワミ氏は、男性に偏りがちだったコメントーター枠に今や約1000人の女性が登録され、その数は増えているという。BBCばかりか、英フィナンシャル・タイムズ紙、米国の放送局「ボイス・オブ・アメリカ」も同様の試みを始めている。

今年のサミットは昨年と比較して、熱気に欠けていた感想を筆者は持った。昨年はMeToo運動が世界中に広がった年となり、マイクを持った女性たちがそれぞれの体験を吐露した。会場内には熱気があり、男性を含めた参加者の中に「何とかしなければ」という強い思いがみなぎっていたと記憶している。今年にはパネリスト全員が女性で、女性側の視点のみが紹介されることになったことも物足りなさの一因だ。セッシヨン終了後、参加者から「会場内が女性ばかりで、入りにくかった」（男性）、「前年紹介された論点の繰り返しが多かった」（女性）という声を聞いた。来年は「多様性」がキーワードに入った集まりにするか、男

性も入れた議論にする必要があるようだ。

WAN—IFRAは、毎年、報道の自由に寄与したジャーナリストに「自由のための金ペン賞」を授与している。19年度の受賞者は、昨年秋、イスタンブールのサウジアラビア総領事館で殺害されたサウジ人記者ジャマル・カシヨギ氏だった。米中央情報局（CIA）はサウジのムハンマド皇太子が殺害を指示したと結論付けたが、サウジ側は王室の関与を否定している。

カシヨギ氏の代わりに、サウジ出身の友人でジャーナリストのサファ・アフマド氏が演説した。「サウジ政府はカシヨギ氏の殺害で私たちを怖がらせ、沈黙させようとした」が、「声を上げる人々が出てきている。言葉でサウジ政府を怖がらせることができることを悟ったからだ」。カシヨギ氏の死は「カタリストになった」。

政府批判によって命が危なくなる事態は、ともすれば遠い別世界の出来事に聞こえがちだ。しかし、カシヨギ氏の友人が自分の手が届く場所において、彼女が悲しみで喉を詰まらせながら話す様子を目にしたメディア大会の参加者は、カシヨギ氏殺害の恐ろしさ、その意味するところをひしひしと感じたに違いない。筆者もその一人だった。

悲観的過ぎる人口減少の影響見通し

日本経済の持続的成長は可能

飯田 泰之

(明治大学政治経済学部准教授)



現代日本における最大の課題は、少子高齢化と人口減少にある——。その認識は誤りではない。人口とその構成は、市場規模から社会保障制度の維持可能性といった経済的な問題にとどまらず、社会全体の活力にも関わる大きな問題である。

誰もが理解できる重要さ故に、時に「人口減少」は個人や企業の将来展望、さらには政策論争における思考停止をもたらすことがある。少子化だから経営規模の縮小は致し方ない。人口減少が続く中では経済成長は不可能である、といった言及を目にしたことも多いだろう。

人口減少の量的インパクト

しかし、人口減少下の企業、地域、日本経済の発展は本当に不可能なのだろうか。巷間語られる人口減少の経済的インパクトは少々悲観が過ぎるといのが標準的な経済学からの回答だ。

まずは供給面から考えていこう。財やサービスの生産能力に影響を与える生産年齢人口(15歳から65歳人口)の減少率は、そのピーク時である2030年代後半に年率1・7%前後と予想されている。

ただし女性・高齢者の労働参加率が現在のペースで増加するならば、働き手そのものの減少は年率1・2%程度となるとの予想が多い。

一般的な計量経済学的分析では、人口減少はその3分の2ほど生産力を低下させる。すると、働き手の減少によって経済成長率は0・8%ほど低下する恐れがある。

一方、需要面ではどうだろう。同時期の総人口の減少率は年率0・7%ほどである。高齢者割合が高まることは必ずしも消費の減少を意味しない。高齢者の消費性向は現役世代より高い。国内需要が総人口に比例すると想定すると、需要側から見た経済成長率引き下げ効果も1%未満と予想さ

れる。

需給両面から人口減少の経済成長率へのインパクトは1%弱と予想される。一方、先進国の経済成長率は、無論好不況により上下するが、平均すると2%ほどだ。ここから、30年代には「他国が2%成長を遂げる中でわが国の経済成長率が1%台前半にとどまる」可能性が示唆される。

決して喜ばしいことではないが、冷静に数字を追うと、センセーショナルな人口減少危機論が指摘するほどの絶望的な状況ではないことが分かるだろう。

また、人口減少下でわずかでもGDPの総額が伸びていくことの意味は大きい。GDPは日本国民の所得総額とほぼ等しい。1%人口減少する中で所得総額が1%成長するならば、1人当たり所得は年2%伸びる。人口減少は平均所得にとってはプラスの要因である。人口減少は悪いことばかりではない。

人手不足と高圧経済論

近年、人口減少の経済成長促進効果を主張する議論も増えている。人口減少に起因する人手不足は、省力化のための投資や新技術の導入を早める。労働力が豊富で、機

械化やAI（人工知能）導入による失業増加を常に警戒しておかなければならない国に比べ、人手不足国では新技術導入のための摩擦が少なくて済む。このような経済状態を高圧経済（High Pressure Economy）と呼ぶ。

AIやIoT（モノとインターネットの接続）といった新技術について語られるとき、私たちはつい、研究や技術的な側面を目を奪われてしまう。しかし、その経済的な利益の多寡は必ずしも技術的な優位性のみから決まるものではない。

ゲームウオッチやゲームボーイの開発者であり、任天堂開発部をリードした横井軍平氏の開発哲学は「枯れた技術の水平思考」と呼ばれる。いたずらに最先端の技術を用いるのではなく、既に完成・安定した技術を別の分野に応用し、これまでとは異なる需要を獲得することを目指す。この開発姿勢は、科学技術の経済的価値を考える上で示唆的だろう。

任天堂に今も受け継がれる「枯れた技術の水平思考」が生んだ近年のヒット商品が「ポケモンGO」である。携帯のカメラ機能とGPS（全地球測位システム）を組み合わせた同商品に技術的な新奇性はない。

その妙は、一つの携帯に搭載されていないがら全く異なる機能として認識されていた両者を組み合わせ、さらにはそれをゲームとして提供したところにある。

「数の力」が技術を生かす

多くのビジネスにおいて必要とされているのは研究者・技術者が驚く高性能ではない。求められているのは、既に手あかがつき切ったAI技術、IoT製品を自社のワークフローの中に上手に組み込んでいく、そのためのビジネスモデルの構築である。少し具体的に考えてみよう。

小売り・サービス業で管理職を悩ませる問題の一つに店員のシフト管理がある。従業員の希望ばかりを聞いては店舗を運営できない。一方で、無理強いが続くと辞めてしまう。また、店長にその気はなくても出勤調整での取り扱い（自身の希望が受け入れられたか否か）の差はしばしば従業員に不公平感を抱かせ、職場不和の原因となる。

書面や口頭では収集できない希望を登録させ、その情報を基に出勤調整を行う―そのツールとしてWEBシステムや管理プログラムの果たす役割は小さくないだろう。

ちなみに今日、「AIによる○○」といった宣伝文句で販売されるサービスの少なからぬものは、研究者・技術者の言うところのAIではなく、従来型のプログラムの応用にすぎない。

どのような質問項目や利用法で従業員の満足度が上がるか、管理職の時間が最小化されるか、事前に正解を知ることとはできない。日本全国のさまざまな業種・業態の店舗がさまざまな試みを重ねる中で、正解に近い何かの結果として発見されるのみだ。

「シフト管理ソフトの上手な活用方法」は特許ではない。どこかの企業が日本でのビジネスに向けた活用方法を発見したら、それを一部アレンジして自社に取り入れられよう。

ここでは店舗でのアルバイトの管理という限定的な例を用いたが、これからのAIやIoTの「上手な使い方」は無数の企業の工夫の中から生まれ、その模倣による普及を通じて日本経済全体の生産性を向上させる。

人手不足による生産性向上は、単なる新技術導入によって生じるわけではない。全国的な人手不足によるさまざまな工夫の「数の力」によって生み出される新技術の

上手な使い方の発見なのだ。

経済の主役は人間になる

ここから、経済活動の主役が人間からAI、IoTに移行するという議論を額面通りに受け取ることの問題点が浮かび上がる。これからの経済成長、そのための生産性向上に求められる技術の活用法を見つけるのは人間だ。

既存技術や新技術の新たな用途や需要をめぐるアイデアは人と人との出会いから生まれる。中でも私たちに新しいひらめきをもたらすのが「多様性ある人同士の弱いつながり」だと言われる。これには少々説明が必要だろう。

多様な人との出会いとは、専門分野やこれまでの職歴、美的感覚や嗜好の異なる人との会話や付き合いのことを指す。そして、弱いつながりとは上司や部下、親族や親友ではない横並びのフラクショナルな関係を指す。「弱いつながり」といってもインターネット上の交流や議論ではない。あくまでフェイス・トゥ・フェイスのやりとりである。

かつてインターネットによって、今どこにいるか―人材の地理的配置は重要ではな

くなるという議論があった。2005年にベストセラーとなった「フラット化する世界」(トーマス・フリードマン著)はその代表的なものだ。しかし、その後の世界で起きたことはその真逆の事態であった。

シリコンバレーにおけるIT企業の集積にも見て取れるように、地理的な近接性の重要度はむしろ上がっている。アイデアを喚起する非定型的なコミュニケーションはフェイス・トゥ・フェイスでしか行われない。

また、イタリアでの大規模実験によると、課題をSNSで議論することは理解度を有意に低下させるという結果が得られている。ネットでのコミュニティーは趣味としての利活用には有用だが、ビジネスには結び付かないようだ。

働き方改革と生産性

多様性ある人との弱いつながりがアイデアを生む。従って、これからの生産性向上策・成長戦略においては人と人の出会いをいかに促進するかが大きな主題となる。

普段働いている会社の中で異なる専門、異なる職歴の人と出会うのは容易なことではない。このような出会いは職場の外に求

められよう。ここにおいて、働き方改革は成長戦略としての性格を強めることになる。

長時間労働の中で職場外での人付き合いを構築し、維持することは極めて困難である。だからこそ、余裕のある勤務体系は人との出会いによるアイデア生産の必要条件となる。

さらに、事実上の労働時間と言ってもよい長時間通勤を縮小するためにはテレワーク(在宅勤務や遠隔勤務)に関する規制改革が必要だ。就業時間の一部、中でも朝の時間のみをテレワークによって働く仕組みの整備が求められる。また、テレワーク時の仕事環境を向上させるためのシェアオフィス、コワーキングスペースを各地で整備していくことも必要だろう。

同時に、副業促進の果たす役割も大きくなっていく。競合他社で副業をする者はいないだろう。副業は必然的に、「普段異なる仕事をしている人とともに働く」ことにつながる。働く当人にとっても、受け入れる企業にとっても副業の拡大は多様性ある出会いを生み出す。

余裕ある勤務、副業の拡大―これらの働き方改革は、ある意味、企業・産業界に求められる経済成長のための努力と言ってよ

いかかもしれない。政策は、その制度設計やコンセプトの提示によって、各企業が働き方の改革に向けて変化していく潮流を作り上げなければいけない。

これらの政策を機能させ、これからの日本経済の成長を維持し、高めていくためには何が必要か。企業や個人の行動を事細かに監視しなければ維持できない政策は必ず失敗する。政府の政策目標に向けて企業・個人が自発的に行動する環境をつくり上げることで政策は最大限の効果を発揮する。そのため何が必要かを考えると、話は再び高圧経済論に戻る。

成長戦略としての景気対策

企業が自発的に労働時間の短縮や副業の容認へとかじを切るためには、人手不足状況が必要だ。人材を自社に引き付け、既存の従業員の定着率を高めるために経営側がさまざまな工夫と譲歩を選択するためだ。社会的にも、労働市場がタイトな時期ほど労働者に有利な法・制度の変更が増加することが知られている。

さらに、人手不足は労働者の自発的転職を増大させる。自発的な転職は、その前後で当該労働者の生産性を向上させる。自信

からより高い生産性を発揮できる。その結果としてよりよい待遇を得られる職場を見つけれられると思うから転職するのだ。さらに、これまでと違う企業、地域、産業への転職が多様な人との出会いのきっかけになることも言うまでもないだろう。

雇用の流動化と言うと、経営側が労働者の首を切りやすくする話ばかりが取り沙汰される。しかし、生産性を向上させる雇用の流動化とは、労働者の自発的な転職によってもたらされることに注意しなければならない。

人手不足は働き方改革を促進し、人々の移動を加速する。技術導入の側面から説明されることの多い高圧経済論であるが、その真の成長加速効果は人とその発揮するパフォーマンスという側面にあるのかもしれない。

従来の経済学では、研究開発や投資が生産性を高め、生産性が長期的な経済成長を決めると考える。一方で、需要面に左右される景気の問題は、長期的な経済成長からの一時的なずれ、つまり非本質的なテーマと捉えられがちであった。しかし、この思考法は近年批判的に検討されることが増加している。

米財務長官や世界銀行のチーフエコノミストなどを歴任した経済学者のローレンス・サマーズ氏は、需要が供給（生産性）を決定する「逆セイの法則」の重要性を指摘している。金融政策や財政出動といったいわゆる「景気対策」は長期的な経済の生産性そのものを高める力を持っているというわけだ。

景気対策による労働市場の改善が人手不足を生み、人手不足が新旧技術のビジネスへの活用を後押しするとともに、人材の再配置による生産性向上がもたらされる。さらに制度・慣習の変化をもたらすことで多様な者同士の出会いによるアイデアの生産性を向上させる。これらの可能性を考えると、ともすると「短期的な対策」と捉えられがちであった景気対策こそが、これからの成長戦略の鍵を握っている可能性があると言える。

未来への投資としての景気対策を捉えたとき、近年の経済政策は正しい方向を向いていると言えるのだろうか。不透明感の強まる世界経済の情勢と国内での景況感の悪化の中で、日本経済に求められる財政・金融政策の在り方を成長戦略としての観点から再検討する必要があるだろう。

メディア談話室

皇室敬語の使用
くっきり2分化
在京6紙元共同通信社社会部長
井内 康文

日経新聞（以下、新聞は略）16、産経14、読売12、毎日3、東京2そして朝日1——これは「新天皇陛下 即位 『令和』 始まる」などと在京6紙が報じた5月1日付朝刊1面トップ本記の敬語数である。敬語多用派3対少用派3にくっきりと分かれた。日経をはじめ多用派は「多ければ尊し」としているわけではない、と思うが、敬語は少ない方が読みやすい。同じ行数なら敬語が少ない分だけ情報量が多くなる。令和時代に入り少しは使用傾向が変わるか、と思って数えたが、大きな変化はなかった。「令和」は元号としては初めて国

書・万葉集を原典にした。安倍晋三首相は4月1日の記者会見でこう自慢げに説明した。新天皇陛下が英国留学時代の2年間をつづった随筆「テムズとともに」に「万葉時代の人々が梅や桜の花を春の象徴としてとらえた」との記述がある。勘繰り過ぎかもしれないが、同首相はこの記述に注目、万葉集を採ったのではないか。この欄は「談話室」だが、「放談室」のつもり。だから、たまに不発弾も発生するかもしれないが……。秋には新天皇陛下の即位礼に伴う恩赦が見込まれる。そのため春の統一地方選の違反者は増えるのではないかと予想された。しかし逮捕者は40人しか出ず逆に過去最低を記録した。ほれ込んだ候補者に身体を張ってまで尽くした昭和の運動員たちの気風は、もちろん美風ではないが、平成末期にいつの間にか、消えていた。恩赦を特に待ち望んでいるのは森友学園文書改ざん事件の財務省、天降り・贈収賄事件の文科省やイラク日報隠蔽事件いんぺいの防衛省など不祥事で減給や戒告の懲戒処分を受けた公務員たちだろう。処分が帳消しになるからだ。産経だけが1面トップの横大見出しにも「即位」と敬語を使用した。各紙とも敬称はきちんと使っている。在京6紙は敬語

使用の多寡で3対3に割れたが、興味深いことに気が付いた。ちまたで親安倍政権といわれる読売、産経、日経の3紙は本社所在地から「大手町派」とされる。そうでない朝日など3紙は敬語の使用が少ない。偶然の一致かもしれないが、どうしてこう分かれているのか、不思議である。

敬語使用は「おことば」の「お」1カ所だけで朝日が最も少なかった。そこで朝日に「皇室用語例集」の内容を聞いた。答えは「社外秘」。敬語の使用は、時代の変化に合わせて簡潔にする方向で改善を重ねており、記事の内容や性質によりケース・バイ・ケースで適切な表現をするように努めている——ということだった。

そこで朝日新聞出版のAERA増刊「ドキュメント 新天皇誕生」（5月22日発行）で朝日の「改善」状況を点検した。同誌には朝日の1960年以降の節目節目の皇室記事が採録されている。89年1月7日付夕刊「天皇陛下、崩御 新元号は『平成』」では「崩御された」「皇太子明仁親王が：自粛協定の解除を受けた93年1月7日付朝刊「皇太子妃に小和田雅子さん」の本記は4カ所。19日の皇室会議で婚約が決まった

翌20日付朝刊「皇太子さま、雅子さん ご婚約会見」は見出しの1カ所の他は本文の述語には敬語はなかった。

朝日はこの記事から敬語最小限に転換したようだ。その後に宮内庁長官に就任した鎌倉節氏は会う度に「朝日はけしからん」と憤慨していた。公刊されている共同通信の「記者ハンドブック」(16年11月)の「皇室用語の扱い方」は「(敬語は) 第1文の最後の述語1カ所だけに使用する」である。今年6月13日付「上皇ご夫妻 (京都の) 天皇家に拝礼」という63行の朝日の記事では「お気持ち」「お二人」などと敬語が計四つ。ケース・バイ・ケースとはこのことらしい。

令和は新天皇研究の成果か

93年2月、当時は皇太子だった新天皇陛下は学習院から「テムズとともに」(徳仁親王著) という新書版の著書(非売品)を発行した。83年6月から2年4カ月間、英オックスフォード大学に留学した時の見聞と感想をまとめたものだ。私は日本の有力企業の英国代表だった高校時代の友人から令和になって借りた。彼は日本の駐英大使の招宴で引き出物としてもらった。

この本には、14世紀にオックスフォードの学生と町の住民たちがワインを巡り武装して戦い、多数の死者を出した「ガウン(Gown)」と「タウン(Town)」の抗争など逸話が満ちていた。その中に注目すべき記述があった。少し長いが引用する。

「イギリスの春は美しい。：ヨーロッパの人々が：多く「春」を芸術の対象としていることも、自然とうなずかれる。それは、日本では四季がはっきりしているためか、万葉時代の人々が梅や桜の花を春の象徴としてとらえ、ホトトギスの声に夏の訪れを感じる季節感とは多少異なったもののように思える」

どう見ても万葉集の春のくだりを捉えた上での記述である。報道によると安倍首相は3月上旬、考案者から届いた新元号の5原案に納得できず、22日に追加委嘱を求めた。以下は推測だが、この時まで誰か、知恵者が新天皇研究のために「テムズとともに」を熟読、安倍首相に万葉集を推奨したのではないか。27日になって考案者から万葉集を原典とする令和が届いた。

政府は29日、新たな元号の選定手続きに関する検討会議を首相官邸で開いた。同夜、安倍首相は東京・元赤坂の東宮御所に

皇太子さまを訪ね、20分弱面会した。異例のことだった。令和などの原案を示した、とされる。忬度そんたく慣れしている安倍首相が、皇太子さまに忬度したのではないかと。

令和恩赦と公務員の懲戒免除

89年2月の昭和天皇の大喪の礼では、公選法違反などへの恩赦の他、過去5年間に減給などの処分を受けた7万人超の公務員への懲戒免除があった。しかし懲戒免職など重い被処分者への免除は見送られた。令和の即位礼でも同規模の免除が見込まれる。18年に森友事件で停職3カ月相当の処分を受けた財務省の佐川宣寿理財局長(当時)らは前例により対象外だろう。

人事院によると16年に懲戒処分を受けた一般職の国家公務員は263人。2年連続の減少で15年より21人少なく、記録が残る1957年以降で最少となった。しかし平成末期には大型特異不祥事が続発した。17年は328人に急増した。内訳は文科省の天下り事件などで免職12人、停職58人、減給187人、戒告71人。18年はイラク日報隠蔽事件、森友事件などで免職18人、停職71人、減給149人、戒告62人の計300人が懲戒処分を受けている。

海・外・情・報

中国

刑事事件の逮捕者、実は20年前の死刑囚
調査報道で久しぶりの快挙北海道大学大学院
教授シロ
ルカ

中国では毎年5月、最も政治的に敏感な季節を迎える。五四運動や天安門事件を思い起こさせる時期に当たる。特に今年5月は二つの政治運動がそれぞれ百年、三十年の節目を迎え、当局の警戒態勢が一層強化された。

1919年に起きた五四運動を契機に、中国は百年にわたって、欧米から「徳先生（デモクラシー）」と「賽先生（サイエンズ）」の両先生をどう迎え、中国社会を変革していくか、葛藤してきた。今日の中国では「賽先生」から熱烈に学び、経済発展につなげた。一方、三十年前「民主万歳」

を高らかに叫んだ学生達は武力行使で鎮圧された。以来「徳先生」は遠ざけられ、幽霊のように中国に徘徊（はいかい）しているため、政府はその動きに過敏になっている。今年はトランプ米大統領が貿易戦争で関税の大砲を使い、中国政府をどう喝した。習近平政権は屈しない姿勢を取り、妥協論などの異論を封じるため、例年にも増してメディアへの統制を厳しくしている。

厳格な情報統制は6月4日以降も続いている。6月6日、主に経済内容を発信するSNSメディアの幾つかの公式アカウントが封じられた。ネット上で調査報道にも取り組み、活発な役割を果たしている元国営中央テレビ局の記者、王志安氏の微博（中国版ツイッター）アカウントも閉鎖された。

しかし、厳しい情報統制の下でも、ごく普通の宣伝記事がきっかけで大きな論議が巻き起こった。ある刑事事件で捕まったナイトクラブ経営者「孫小果」が実は20年前に死刑判決を受けた雲南省昆明の悪霸（マフィアボス）「孫小果」と同一人物だという一見荒唐無稽に思える事実が暴かれたのだ。彼がなぜ何度も法の網を逃れ、のうのうと生活を謳歌していたのか。究明に奮起

したのは『新京報』や『澎湃新聞（ニュース）』といった母体が大衆紙のニュースアプリだった。

孫小果は何者だ？

発端は4月24日付の昆明市共産党機関紙『昆明日報』1面の報道。党中央が各地のヤクザの凶悪犯罪一掃のため派遣した「掃黒除恶」監督指導チームの昆明滞在期間での活動報告を報じた。その中で大きな成果として孫小果などの犯罪グループの一斉検挙に言及した。同日の夜、地元ネットコミュニティでは「大いに溜飲（りゅういん）が下がった！」とする一方で、「孫小果は1994年に強姦罪で処罰されたが、収監されなかった」「98年に強姦などの併合罪の処罰で死刑となったが、処刑されなかった」との書き込みがあった。それが北京の『新京報』の記者の目に留まった。

「掃黒除恶」闘争は習近平政権の「腐敗撲滅」の継続であり、虎と蠅（腐敗高官とチンピラ）を共に取り除き、民衆の支持を固めようとの狙いがある。

『昆明日報』の記事には「孫小果」と名前が出ていただけで、まさかそれほど大きな注目が集まるとは、監督チームも予想し

なかったに違いない。

ネット上の書き込みは本当なのか。『新京報』の向凱記者が北京から昆明市の関係部門に電話で問い合わせたが、何も教えてもらえなかった。取りあえず現地へと思いい、飛行機で飛び、それから21日間取材を重ねた。

『新京報』のアプリは4月26日午後「20年前に死刑判決を受けた『昆明悪霸』が今またなぜマフィアの顔役となっているか」と題する記事を発信した。記事はたちまち幾つかの大手のプラットフォームに転載され、世論の高まりに火を付けた。「孫小果は何者だ」「どんな後ろ盾があるのか」「どうして法の処罰から逃れられたのか」という疑問の声があふれた。世間の注目が高まる中で、5月12日、『新京報』のアプリは「死刑囚からマフィアへ『昆明悪霸』、孫小果の調査」を発信した。記事では、孫が何度も服役しながら減刑された点に疑問が多く残ること、また、公式なルートで彼の判決に関する変更、減刑、出獄などの資料が調べられないこと、さらに、2010年、彼は『李林宸』との名前で刑務所の外でナイトクラブなどを経営し、二つの戸籍、二つの身分証の番号を持っていたこと

などが明らかにされた。ネット上では刑務所や裁判所の腐敗を徹底的に追及せよとの怒りがさらに噴出した。

大衆紙が続々と積極報道

真相究明に乗り出したのは『新京報』だけではない。上海が拠点の『澎湃ニュース』も積極的だった。5月15日付の配信記事では、孫が特許を取った理由で減刑されたことを暴いた。この特許の資料は彼の母親が提供したという。また、広東の『南方週末』の記事は孫の実父が陰の後ろ盾だと示唆した。実は約21年前、『南方週末』の1面に、余劉文、長平記者が署名記事で「昆明は叫ぶ 悪霸を摘出せよ」を掲載し、孫が人々を恐怖に陥れる暴行を繰り返している」と詳細に報じた。既に記者を辞めた余氏はネット上に「記事が掲載された当日、孫小果の両親は南方週末に電話し、『お前は南方週末の記者にすぎない。私は1カ月以内にあなたを刑務所に入らせる！』と記者を脅した」と投稿した。

当時、地元紙も報道していた。1997年11月28日付の地元の『雲南法制報』も孫の犯罪の詳細を報道した。しかし、約10日後、同紙は1面で元警察官の母親らが先の

記事内容に反論するインタビュー記事掲載した。

こうした20年前の記事もネット上に拡散され、世論は孫小果の「保護傘」や「後ろ盾」の追及に集中し、人々の疑念が膨らむ一方となった。やむなく雲南当局は5月28日になって調査結果を発表した。が、孫の家庭背景については実父を含め親族に高官がいまいとする一方、1994年から2019年までの間、孫小果の案件と関わった21名の裁判所、刑務所の幹部が処分された。だが、孫の両親がどうやって司法幹部たちを動かしたのか。大衆の疑念は依然晴れていない。

6月4日、中央悪一掃最高指導部は重大案件監督指導グループを雲南に派遣し、事件を重大案件として中央の監視下で真相解明を進めると明言した。

本欄では、「個人メディア」の発信によって、世間の注目を集め、メディアの真相報道を促す事例を何回も紹介した。一方、調査報道に取り組んでいた都市報は経営難でどんどん衰弱し、ベテラン記者たちも去ってゆく。この「孫小果」の真相追及報道は、実に久しぶりの記者の快挙だ。「徳先生」がひと時よみがえった思いだ。

●特派員リレー報告(91)

ベルギーの「分裂危機」が再燃 総選挙で極右躍進

時事通信社ブリュッセル特派員

岩田 馨



5月26日に行われたベルギーの総選挙で、移民排斥や北部オランダ語圏の分離独立を掲げる極右政党「フラームス・ベラング」が躍進した。第1党の右派「新フランデレン同盟(N-VA)」と合わせ、北部では4割を大きく超える有権者が分離主義的政党を支持したことになり、『ベルギーは分断された』(ラブニール紙)などと国内に衝撃が広がっている。

南部フランス語圏と北部の言語対立や経済格差を抱えるベルギーでは、これまで選挙のたびに「国家分裂の危機」に直面。その都度、折り合いを付け切り抜けてきた。今回もいきなり「北部独立」という展開になる可能性は低そうだが、ベルギーは欧州連合(EU)のお膝元でもあるだけに、欧州の統合深化の難しさを改めて感じさせるものとなった。今回は歴史的経緯なども振り返りつつ、この国の政治をめぐる現状(6月上旬時点)を報告したい。

国土中央に言葉の「壁」

何よりもまず多言語国家であるベルギーの行政や政治の構造は非常に複雑で分かりにくい。

ベルギーの行政地域は、国土のほぼ真ん中を東西に走る「言語境界線」から北半分(フランドル(オランダ語圏)と南半分のワロン(フランス語圏)、首都ブリュッセルの三つに分かれている。南東の国境沿いに一部ドイツ語圏もあり、公用語は三つだ。言語圏ごとに言語共同体も置かれており、それらの上に連邦政府がある重層構造になっている。

EUの本部機能が集まるブリュッセルはフランドル側に位置するが、フランス語話者が8割超に上り、両言語が併用される特殊な地域だ。地名や駅名にはそれぞれフランス語とオランダ語があるほか、スーパーなどでも商品名や説明はオランダ語が併記

されている。

ベルギーでは、政党も言語圏ごとに存在する。選挙の際には原則的にフランドルの住民はオランダ語系の政党、ワロンはフランス語系の政党にしか投票できない(ブリュッセルは例外)。ベルギーの政権は、こうして選出された双方の地域政党が連立を組んで運営されてきた。

当然ながらメディアにもオランダ語系とフランス語系があり、同じテーマでも関心の度合いや論調に違いがあつて興味深い。

「ベルギーが真つ二つ」

ベルギーでは今回、EU各国で一斉に行つた欧州議会選挙と併せて、連邦議会下院や地方議会選挙を実施した。

その結果、下院(定数150)では、フランドルの分離独立を掲げてきたオランダ語系の右派N-VAが、議席を25(改選前33)に減らしつつも第1党を維持。さらにオランダ語系の極右フラームス・ベラングが18議席(同3)を獲得して第3党に躍り出た。

一方、フランス語系の政党では、第2党の社会党が20議席(同23)に後退し、ミシエル首相が率いるリベラル派「改革運動

(MR)も14議席(同20)と苦戦。その半面、環境政党「エコロ」が13議席(同6)と伸長した。また全国単位で活動する極左「ベルギー労働党」はフランス語圏中心に12議席(同2)に拡大した。

「既存政党離れ」という共通項はあるが、有権者の選択は南北間で大きく異なる結果となった。選挙翌日のベルギー各紙には、「ベルギーが真つ二つに」「ベルギーの終わり」「分裂」などと、センセーショナルな



フラームス・ベラングの集会でのファン・グリーケン代表 (2019年5月、ベルギー・ロンデルゼール、EPA=時事)

身の極右政党が躍進。その後は2001年に誕生したN-V Aが徐々に勢力を拡大した。N-V Aは10年の前々回選挙で第1党となったのに続き、14年の前回は連立政権入り(昨年末に離脱)するなど、着実に有権者に浸透してきていた。

今回はN-V Aとフラームス・ベラングとの合計の得票率がフランドルの議会では43%超と半数近くに達しており、「フランドルがかつてないほどに右傾化している」(オランダ語系ヘット・ラーツテ・ニウス紙)ことが鮮明化した。

特にフランス語圏に与えたショックは大



N-V Aの集会でのデウェーフェル党首 (2019年5月、ベルギー・ブリュッセル、AFP=時事)

見出しが躍つた。フランドルでは、1990年代に一時、フラームス・ベラングの前

大きく、メディアでは「これほどの衝撃は予想外だ。この国はこれまで以上に分裂した」(ラ・リーブル紙)、「ベルギーはまだ一つの国だが、既に二つの民主主義がある」(ラ・キャピタル紙)といった悲観的な論調が目立った。

希薄な国民意識

こうした南北対立を引き起こしている言語境界線のルーツは、ローマ帝国の時代にまでさかのぼり、この一帯は近代にいたるまで数々の戦乱の舞台となってきた。ベルギーがオランダから独立したのは1830年。当初は石炭需要を背景に南部ワロンが経済的に優位に立ち、フランス語による国民統合政策が進められた。

しかし、第2次大戦後にはアントワープなどの北部フランドルの都市が経済的に大きく発展。石炭産業衰退も相まって、ワロンとの立場は逆転した。これに伴い権利拡大を求めるフランドルとワロンとの対立が1960年代に激化。70年以降には分権改革が実施され、93年に現在の連邦制に移行した。

教育制度も現在は言語共同体ごとに異なる。ベルギー人は幼少期から言語圏によっ

て別々のカリキュラムで教育され、ベルギー人としての「国民意識」は希薄となる。昨年のワールドカップ（W杯）ロシア大会では、3位となる活躍を見せた代表チームに国民が熱狂。国中に赤いユニホームを着た若者が溢れた。サッカーは彼らが「ベルギー人」であることを意識する数少ない例外の一つにすぎない。

必修の外国語についても各共同体の裁量だ。フランドルではフランス語を話せる人は少なくないが、ワロンではオランダ語を理解できない人の割合が多いという格差も生じている。ベルギー人同士にもかかわらず互いの母語が理解できず、英語で会話するというケースもある。

フランドルの富が再配分されてワロンを支えている状況もあり、アントワープなどの住民には「ワロンの連中はろくに働かずオランダ語も覚えようとしない」といった不満を口にする人も少なくないようだ。

SNSが分裂に拍車か

今回の選挙ではこうした現状への不満が既存政党への批判票につながり、フレームス・ベラングが受け皿となった可能性はある。ただ、その不満が独立を強硬に望むほ

ど切迫し、選挙結果の数字で見ると南北間の緊張が高まっているかと言われれば疑問も残る。

注目されるのはフレームス・ベラングが今回ソーシャルメディア（SNS）を積極的に活用したことだ。米フェイスブックに約40万¹⁾（約4800万円）と他党に抜きんできた宣伝費を投じ、関心の高いテーマなどにターゲットを絞ったPR戦略を展開。多くの若者の票を取り込み、躍進につながったとの見方が出ている。知人のベルギー人の1人は「分断は政治家が生んでいる」と実態と選挙結果の乖離を嘆いた。

この手法は、欧州議会選でも伸長した各地のポピュリスト（大衆迎合主義者）や極右勢力などにも共通した戦略でもある。今後、こうした動きはますます広がるとみられ、EU内の民主主義の波乱要素となりそうだ。

連立協議は難航必至

ベルギー政治の今後の焦点は、選挙結果を踏まえた連立協議の行方だ。ここでもこの国独特の仕組みがポイントとなる。

日本のように必ずしも数の論理だけで政権を担うわけではない。南北両地域のバラ

ンスを保つため、連立にオランダ語圏とフランス語圏の政党がそれぞれ少なくとも1党は参画する必要がある。加えてベルギー憲法では、首相を除く14人の閣僚は、オランダ語話者とフランス語話者が半数ずつでなければならぬと定められている。

こうした仕組みもあり、ベルギーでは10年の選挙後の連立協議が難航。正式な政権の不在期間が約1年半にも及ぶ記録を打ち立てた。さらに前回の14年の選挙でも組閣までに4カ月余りを要した経緯がある。

今回は第3党となったフレームス・ベラングの扱いが大きな課題となる。フランス語圏の各党はいずれも同党との連立を拒否する姿勢を示している。中でも社会党はN—VAも除いたオランダ語圏の少数政党との連立案も模索している。

しかし、N—VAのデウエーフェル党首は選挙後、「オランダ語圏側で多数派を確保していない連立は問題外だ」とけん制。フレームス・ベラングとの連立も否定していない。各党の意思の違いは明らかで、妥結へのハードルは高い。政権不在期間の記録更新も意識されるが、協議がこじれば本当の分離独立のきっかけとなる懸念もあり、連立協議は正念場を迎える。



金 貴粉 著 (クレイン) 20000円+税

『在日朝鮮人とハンセン病』



1996年に「らい予防法」が廃止されるまで、日本ではハンセン病に対する強制隔離政策が続けられた。このことが「伝染性の強い不治の病」との誤解につながり、患者は強い偏見と差別に苦しんできた。同法廃止後、国賠訴訟判決を受けた国による補償金支給の動きなどもあり、このことは広く知られるようになった。

しかし、ほとんど知られていないこともある。日本各地のハンセン病療養所に多くの在日韓国・朝鮮人(以下、在日)の患者がいたという事実、そして、その生活である。彼らはハンセン病による偏見と差別に加え、在日であるという理由から二重の差別を受けてきた。

東京都東村山市にある国立ハンセン病資料館で学芸員を務める在日3世の著者は、各地の療養所を足繁く訪れて高齢の在日患者へのインタビューを重ね、丹念な資料調査を続けて、知られざる実態に初めて光を当てた。

本書は2部構成になっており、前段は在日のハンセン病史である。各療養所の年報や患者の自治会史など公開された内

部資料に基づいて、在日とハンセン病の知られざる関係史が明らかにされている。59年の国民年金法制定で日本人患者との収入格差が生じたこと。南北分断により入所者同士の思想対立が起きたことなど。巻頭や巻末に療養所別の入所者数や関連年表、関連文献一覧などが掲載され、資料的価値も高い。

この本の真骨頂は後段部分の聞き書きにある。「それぞれの個人史」と題された章で、患者・回復者の男女4人が著者の筆を通して、それぞれの半生を語り尽くしている。

圧巻は「点字舌読」のくだりだろう。歌人として知られる金夏日は失明している。ハンセン病による知覚麻痺で手指の感覚を失い、点字を指でたどることもできない。このため、唇や舌先など比較的感覺が残っている部分を使って点字を読む「舌読」を始めた。

「短歌をやっているんだから、なんとかして自分で読みたいという思いからです」と金夏日は語っている。想像を絶する努力で日本語の点字を克服した後、今

度は朝鮮語の点字に挑戦した。幼い頃、朝鮮語を学ぶ機会がなかったことが原点だという。彼はこう詠んだ。

「点訳のわが朝鮮の民族史 今日舌先のほてるまで読みぬ」。

こうした壮絶な生き様を著者は長い時間をかけて本人の口から聞き出した。老人たちが重い口を開き、つらい体験をつぶさに語ったのは相手が若い同胞女性という理由だけではないだろう。後世に伝え残そうとする強い意思が扉を開けたのではないか。

「かつて700名を超えた在日朝鮮人入所者は、現在ではその14分の1を数えるのみである。有効な治療法が確立した今、ハンセン病患者・回復者の存在や歴史までもが『解決済み』として、世間から忘れ去られることの危険性は、また新たな『無知』による被害事例を重ねることと無縁ではない。社会における排外主義はいまなお、脅威として存在しているのである」

著者はこう結んでいる。

4人のうち、3人は既に亡くなった。存命のうちに話を聞いておかねばならない。知られざる事実を掘り起こし、記録し、後世に伝える。本来、われわれジャーナリストがなすべき仕事を著者は成し遂げた。(敬称略)

(阪堂 博之) 共同通信社放送報道局委員

放送時評

マスコミ志向は低落気味

就職人気ランキング

上智大学教授
音好宏

就職協定では6月1日が会社訪問の解禁日ということになっているが、この原稿を書いている6月中旬、キャンパスを見回しても、リクルートスーツを着た学生はまばらだ。来年春に卒業予定の学生によれば、今年、彼らにとって就職活動のヤマ場は、2カ月以上前だったという。このところの労働力不足などを背景に、就職戦線は圧倒的な「売り手市場」が続いているのは周知の通りである。

もちろん就職協定を真面目に守る企業・組織もある。ただ、これらの企業・組織は、就職協定を守っていると言うよりは、

守らなくてはならない立場にあるというのが実情だろう。それらの企業・組織を目指す学生に聞くと、現場の人事担当者たちは、「就職とは直結しない」という建前のインターンを実施するなど、解禁日まで学生の関心を引き付けておくため、腐心しているようだ。

では、放送業界はどうかというと、「売り手市場」が続いているとは言いながら、学生にとって放送業界の人気は、それなりには維持されているようで、他の業種よりは明らかに狭き門であることは間違いない。今回は、就職戦線の現状を紹介することで、放送業界における人材確保について考えてみたい。

今どきの学生から見た放送界

「マスコミは人気業種」と言っていたのは、昔のこととなりつつあるのかもしれない。

毎年春に、日経新聞とマイナビによる大學生の就職先人気ランキングが発表されるが、2020年3月卒業見込みの学生を対象とした調査（18年12月～19年3月実施）の結果が先ごろ発表された。このランキングがどれだけ就活生の行動に影響するかは

さておくとして、学生の就活トレンドを知るには有効かもしれない。

それによると、今年の文系学生の第一位はJTBグループ、2位が全日空、3位東京海上日動火災保険。メディア系の企業はというと、広告会社、出版社の人気は健在で、講談社が36位、博報堂が37位、電通49位、KADOKAWA 66位、集英社69位、小学館71位と続く。放送局、新聞社はというと、100位までに入った放送局は、NHKだけで88位。新聞社で100位までに入った社はなかった。

就職を目指す大学生からは、放送局、新聞社といった報道部門のある組織が敬遠されていると見るべきか。「報道現場は3K職場」とのイメージが定着してしまっていることが、反映しているのかもしれない。

「記者ならどこでも」とか、「テレビ制作に関わるなら何でも」といった学生は、明らかに減少傾向にあるように思う。

新聞社と放送局と一緒に受験するというのは、四半世紀以上前から就活生の常識であったが、最近では、放送局と銀行などというの当たり前。中には、新聞社と警視庁の同時受験なんて者もいた。

その背景にあるのは、メディア業界内で

の労働環境の格差拡大ではないか。

大型報道番組などで働いてきたある番組制作会社の中堅スタッフは、最近の制作現場の雰囲気について、「若手スタッフの定着率が悪化し、慢性的なAD（アシスタントディレクター）不足が起こっている。正規社員の特権意識が高く、『業界内カースト』が、これまで以上に強まってきている」と指摘していた。それは、中央と地方との関係にも表れている節がある。

ローカル放送局は、依然として、地元での優良企業であり、それなりの求人倍率になるようだが、新入社員の定着率は下がってきているという。

ローカル局の採用に危機感を持った民放連では、2016年より「ローカル局の新卒者採用支援事業」を展開している。このプロジェクトでは、就職活動をする大学生に、ローカル局の魅力を伝えるべく、就職情報を提供するマイナビと連携して、「ローカル局の魅力」を示すウェブサイトを開設するなど、ローカル局の採用支援を行っている。

ちなみに、私が大学で所属するのが「新聞学科」ということもあって、新聞社の人事担当者が新人採用について相談、情報交

換に研究室を訪ねて来ることがある。そこで耳にする地方新聞社の入社試験の状況によると、「この10年で応募学生数が5分の1になった」といった話をする方は多い。地方新聞社もローカル局と同様、または、それ以上に新人採用に苦慮している。

就職戦線異状あり

この4月、経団連と大学による産学協議会は、春の新卒一括採用に偏り過ぎている慣行を見直し、専門人材を中心に通年採用の拡大など、多様な採用形態を進める方針で一致した。今後は、従来の新卒一括採用に加え、能力重視の通年採用の拡大など、多様な採用形態に移行することをうたった提言をまとめた。

この提言では、「多様な雇用形態に秩序をもって移行すべきだ」と明記。春に一括して新人が入社する体制から、通年採用を含む多様な採用を実施していく方針だ。

この協議会は、昨秋に、経団連が2020年春入社を最後に就活ルールの廃止を決定したのに伴い、経済界と大学が、採用の在り方や大学教育見直しの必要性も含めて議論することを目的に設けられたものである。冒頭で触れたようにキャンパスで3

年生が就活情報に敏感になり、ソワソワし始めているのはこのためである。

ところで文部科学省は、海外の大学に留学する学生の送り出し、海外からの受け入れを強化しよう求め、その数の増加を要請しているが、現実には、人気業種では留学すると、就職活動が不利になるケースも多く、学生が留学に二の足を踏むケースが多く見られてきたのが実情である。そのことからすると、今回の通年採用を含む多様な採用形態への移行は、これまで不利益を被っていた留学後の学生の就職活動をしやすくすることになるであろう。海外への留学を希望する学生は学業に対する意欲が高く、かつ行動的であるケースが多い。

この提言を発表するにあたり、経団連・中西宏明会長は「多様性に向け、いろいろな働き方の仕組みを検討したい」とコメント。日本の労働形態の特色でもあった終身雇用や年功賃金といった雇用制度を含め、雇用体系全体の見直しにつなげたいとした。加えて提言では、企業側に、先に指摘した留学経験者とともに、大学院生を積極的に採用すること、また、専門知識を生かせる長期インターンシップの実施を求めていることは注目されよう。

日記で読む昭和史 ⑨7

流言飛語とデマの

太平洋戦争

沖繩戦の米軍が全面降伏？

共同通信社社友
国分 俊英

作家・伊藤整の『太平洋戦争日記』 19

45（昭和20）年5月28日―「昨日百田氏が途上の見聞として、異様な話をする。沖繩の敵（米軍）が全面降伏をしたとて、途中で逢った学生など有頂天になっていたり。本当ならこうして焼け出されても、こんなうれいことはないが、と言う」。

「氏の帰ったあと二階の人たち（頼まれて罹災者を一時住まわせていた）に聞くと、その人たちは今日中野方面を歩いてきたが、その噂は本場で、あちこちで皆が万歳を叫んだり、国旗を立てたりしている。憲兵隊の前を通ったので訊ねたところ、ま

だ確報はない、と言ったが、どうやら本当らしいとのこと、本当か、本当なら、私も胸が躍るような気がする」

もちろん流言飛語にすぎなかった。太平洋戦争の開戦から、伊藤は日本の勝利と大本営発表を信じて疑わなかった。しかし、「昨年夏」、つまりサイパン島が陥落（44年7月）した頃から、さすがに日本軍の「抗戦力」に疑問を抱くようになった。

米軍主体の連合国軍はフィリピンのレイテ島、ルソン島の戦いで日本軍に勝利し、硫黄島を陥落させ、日本本土に迫ってきた。日本本土は連日のようにB29による空襲にさらされている。

フィリピンで日本軍は特攻攻撃とゲリラ戦でしか対抗できなかった。伊藤は「本土決戦」だと叫んで、狭い国で戦うことは「隅から隅まで敵手にゆだねることになりはしないか」「この戦の結末は実に不安である」（45年3月27日）と記す。

そんな中での「米軍降伏」の話は、伊藤にとつては半信半疑であった。大本営発表もなく結局「虚報」だと分かり「敵側の諜報網の作為か又は国民の希望的夢想かで、そういう噂が市内に行われているなら、実によくない徴候だ、とも思う」と記す。

45年4月1日、沖繩本島に上陸した米軍の兵力は艦船1457隻（うち輸送船320隻）、陸軍と海兵隊合わせて18万人を超えていた。航空兵力がほぼ尽きていた日本軍は、県民を巻き込んだ「持久出血戦」と特攻攻撃で応戦するしかなかった。そこから、軍により組織された女学生の「ひめゆり学徒隊」、少年の「鉄血勤皇隊」などの悲劇を生み、犠牲となったのは当時の沖繩県民の3分の1の12万人にも達した。

この間の大本営発表は、例えば4月16日「我反撃に敵大打撃、敵の再攻準備粉碎、三日間に屠る敵一千七百」などというように、過大な戦果だけを強調し続けた。沖繩戦敗北の大本営発表（6月25日）は「最高指揮官牛島満中将は六月二十日最後の攻撃」を実施したとし、米軍に与えた損害は「人的殺傷約八萬、敵艦船撃沈破約六百隻」と、ここでも戦果を誇示した。

日本の陸軍と海軍の間では沖繩の位置付けが全く違っていた。陸軍は本土決戦への備えに重点を置き、沖繩戦はそのための「時間稼ぎ」だとした。一方、海軍は虎の子である戦艦「大和」を戦闘機などの護衛のないまま沖繩に突入させようとしたことでも分かる通り、沖繩を最終決戦の場とし

た。「大和」は4月7日、途上で撃沈され、帝国海軍は事実上消滅する。

背景は軍に対する庶民の怨嗟

報道・言論の統制下、国民は軍や政府の都合の良いことしか知らされなかった。特高警察や憲兵隊が目を光らせ、国民の相互監視の役割も果たす隣組が全国に網羅されていた。がんじがらめにされた社会は流言飛語、デマ、うわさ話が飛び交う。「米軍全面降伏」といった話は監視体制下で起きた病理現象と言ってもよい。

医学生であった作家・山田風太郎の『戦中派不戦日記』45年4月8日。山田は「余は信ぜざるも」として、流言飛語を記す。「某月某日、どこぞを爆撃するとB29必ず事前にビラをまく。そのビラに告げしことはほとんど偽りなし」

「某省某官吏はスパイなりき。空爆となれば必ずや地下に入りて無電をたたき、その妻はこの音を消さんがためにピアノを打つ。このことは学校に於けるその子の綴り方によって暴露せり。また某工場監督武官は、空襲の来る前必ず工場より帰宅す。怪しみてこれを調べたるに防空壕中に精巧なる無電機ありたりき」

「東条（元首相）は七十万円の別荘を建てたり。小磯（前首相）は南京より支那料理を飛行機にてとりよせ喫すと」

山田は「ああ、流言の恐るべきかな。ことに最後のごときもの最も悪質にして、信ぜざる心激憤禁じ得ざるは何ぞや」と記す。こうした流言が出る裏には、空襲で焼け出され、食料難に苦しむ庶民の怨嗟があった。

飛び交う空襲の予告

徳川夢声は『夢声戦争日記』にB29による空襲の予告のうわさ話を丹念に記す。3月14日——『十五日は新宿へ参ります』ト敵機ガビラヲ落シタトイウ本当カ何ウカ分カラナイガ、ソノ噂専ラデ、（娘の）高子モ富士子モ会社デ聴イテキタ。本当ダトスルト、思イキリ敵ガ当方ヲなめテルカ、謀略デ十五日ハ来ナイノカ、何方デアル」。

3月16日——「事務所（漫談協会）によると、今度は新宿をやる、という情報を聴かされた。昨夜は新宿、中野、杉並である。こいつも正にデマである。日本製のデマか、アメリカ渡りのデマかいずれか分からないが、とにかくデマである」。

夢声は、駅長が無線機で米国に通報して

いるといったうわさ話も記録する。7月5日の日記には、匿名で「アさんの話」として次のように記す。「今放送して一番ウケるのは、東条と平出とを出演させて国民に謝罪させることですな」。東条は開戦した首相、平出英夫は開戦の大本営発表をした海軍報道課長である。

作家・大佛次郎は『敗戦日記』にスパイの話を書き記す。「三島にある三菱重工の機械類を新しい丹那トンネルへ疎開させるとトラック、途中で老婆に頼まれ乗せてやると山上の祠に息子の武運長久を祈願に行くというのだったが百円札を運転手にくれた。憲兵隊に話して捜査すると祠の内部に無線装置あり」

「これはデマかも知れぬが土浦の工場を女の気遣いがいつも口を開けて歩いて門内にも入る。調べたら女装の二世だった」（5月22日）

デマを当局側も利用した。『大仏日記』6月8日——「ラジオで報道班員（ジャーナリスト）が米英軍により八十万のドイツ婦女子が『蹂躪』せられたが、（略）これはアイゼンハワーより下は一兵卒に至るまでやったことになる」。恐怖心を煽って、国民を本土決戦に駆り立てようとした。

連載
12

大正デモクラシー—中国論の命運

北海道大学名誉教授 高井潔司



先月号では、大正デモクラシーの旗手、吉野作造の中国論評価をめぐり「外にあっては帝国主義」とのレッテルがいかに誤りであるかを、満州事変を真つ向から批判した吉野論文の紹介を通し明らかにした。

吉野研究の第一人者、松尾尊兌氏は「これまでしばしば吉野が帝国主義批判者では無いと誤認せられたについては、マルクス主義に非ずんば帝国主義批判者とはいえぬという偏見とともに、吉野自身の文章にしばしばみられる曖昧さが作用していると思われる。しかしその曖昧さは、その文章の書かれた時期に身を置けば拭い去ることのできる態のものである」（吉野作造選集8巻解説）と指摘している。

ただし、松尾氏自身も同解説で「これまで私をふくめての論者は、この吉野の二一カ条要求支持の態度のみ注目して来た」と述べている。とすれば、吉野の文章の曖昧さ云々は松尾氏の言い訳であろう。

本連載第10回で紹介したように、太田哲

男前桜美林大学教授は近著『吉野作造』（清水書院、2018年）で、1916年の「対支外交根本策の決定に関する日本政客の昏迷」論文と「満韓を視察して」論文以降、吉野は二十一カ条要求を支持していた中国観を転換させ、二十一カ条要求に反発する五四運動が起こると、さらに新たな展開を示したと指摘している。

太田氏はそれだけでなく、先月号で紹介した満州事変批判論文で、吉野が最も「遺憾」かつ「意外」な点として、「不思議な程諸新聞の論調が一律に出兵謳歌に傾き」委縮していると述べた点に言及し「ひるがえって、現代の日本はどうであろうか。ジャーナリズムに『自由無遠慮な批判』は息づいているか、『遠慮』や『自粛』や『忖度』が幅をきかすようになっていないか。気づいてみると、『意外』な状況になっ

ていないか、そういうことを考えさせる力が吉野の生涯と思想からはうかがえると私は考える」とメディアの現状を批判した。本連載も「大正デモクラシー—中国論の命運」を明らかにするだけでなく、そこから現在の中国報道、中国論が学ぶべき教訓を引き出すことを目的としているので、太田氏の指摘には共感する。そこでもう少し吉野の中国論を掘り下げてみよう。

吉野は満州事変に関する新聞報道の姿勢を遺憾としただけでなく、評論活動を開始した当時から日本の中国論、中国報道を批判的に見ていた。彼の中国論自体が常に日本の対中姿勢を問い直す議論だったと言える。

彼の中国に対する視点、そこから生まれる日本の対中姿勢への批判的立場は一貫している。

対華二十一カ条要求を最小限度の要求と支持し、一部研究者から帝国主義者の烙印を押される吉野だが、その要求に反対して起きた五四運動（1919年）に対し、中央公論などの誌上に「北京学生団の行動を漫罵する勿れ」「北京大学に於ける新思潮の勃興」「北京大学学生騒擾事件に就て」など相次いで積極的な理解を示す論文を発表し、運動を排日運動とし日本政府に対し

支那膺懲を求め新聞や世論の動きを戒めた。

「支那の排日的騷擾と根本的解決策」(『東方時論』、吉野作造『中国・朝鮮論』平凡社刊所収)という論文では「支那の排日運動が熾盛を極むるは、独り日本の憂のみならず、支那の為にも極めて憂慮すべきことである。けれども、我々はこの運動が国民の自発的運動なることを見逃してはならない」「昔ならば、この種の運動を目して一二扇動者の所為なりといっても間違ではない。しかしながら、今日はもはや時勢が違ふ。国民も大いに進歩した」と国民の変化に注目しそれを強調している。

その上で「よくよく考えてみると、支那で日本を排斥するのは、実に侵略の日本を排斥するものである。しかし日本そのものは決して侵略主義の国ではない。官僚軍閥の日本の侵略的色彩を濃厚に持つて居るということは、我々は疑わない」「けれども今や国民の多数は、平和を愛し、自由を愛し、国際的共存の主義を愛して居る。言わば今日の日本には、侵略の日本と平和の日本との二つがあることを認めねばならない」と、日本の二つの顔の存在を挙げる。そして「この侵略の日本は、即ち我々平和

の日本が極力排斥せんとする所である。彼らの排斥せんとする所のものと、我々の排斥せんとするものとは、まさに同一である」とまで述べ、五四運動を前向きに評価した。「我々は彼我両国の民衆の間に、平和主義、自由主義、人道主義の基礎に立つ社会改造の共同運動がだんだん現れて来ることを希望せざるを得ない」と、意表を突く論法で民衆レベルの親善の重要性を説いた。

権力よりも国民の動向に注目

議論の中で興味深いのは、「常に公明正大の外交を避けて、対手国の政府中に、いかようにも自分のいうことを聴くいわゆる数名の親日派を作り、その勢力を助け、又彼等の我儘を授けて自己の利益を図つて居た」と日本外交の誤りを指摘した点だ。

五四運動をさかのぼること13年、彼が中国の巨頭、袁世凱の子息の家庭教師をしていた当時書いた論文「再び支那人の形式主義」では「支那で革命的気運がよほど切迫しているように云う人もあるけれども、これは恐らく皮相の観であろう」「ただ暴民の一揆騒動の大袈裟なものに過ぎまいと思う。何となれば、いやしくも革命というべきものはとにかく一定の主義理想に指導せ

らるるものでなければならぬ」と全否定していた。やはり吉野は帝国主義的と議論を蒸し返されそうだが、中国知識人を代表する魯迅も国民の奴隷根性を最大の問題とし、煩悶、格闘していた時代だ。

むしろこの論文で注目すべきは、吉野が「支那という国が、もし果して改善進歩すべき国であるとすれば、その改造の原動力は必ず平民より来ねばならぬ」と述べ、平民の動向に着目していた点だ。この姿勢は一貫している。だから五四運動が国民の自発的な運動であるのを見て、これを高く評価する立場に転換したのだ。彼の中国観の転換というより、中国情勢が変化した。吉野は民衆に焦点を当て、その変化を見抜く視点を持っていた。それは本連載で長く対象にしてきた清水安三にも共通する。清水は蒋介石との単独インタビューに成功しながら、蒋介石の発言よりも彼が「リードする支那群衆なるものが、どのくらいまで真摯に、真剣に躍動している」かが重要と述べ、自らのスクープを低く評価した。

だが、日本の主流の中国論、中国報道所以对中外交は当時も今も指導者の動向ばかりに目を向け、国民の置かれている状況、国民世論の動向を軽視してきた。



岩波の月刊誌『世界』の連載コラム「メディア批評」11年分を取めた本書には、今も尽きぬ思いが残る。自分が筆者として10年も関わってきたという事情もあるが、同志というべき筆者4人が現に健筆を振るい、戦いを続行しているからでもある。

1人は初めからの仲間、NHKのドキュメンタリー制作で光芒を放った桜井均氏、途中からの参加者、在欧経済記者として活躍した元朝日の山田厚史氏、かつて自紙の紙面で、メディアにおけるメディア批評を最初に試みた、毎日の現役編集委員・臺宏士氏の顔が浮かぶ。もう一人、社の事情で

名を明かせない放送の仲間がいるが、彼の舌鋒ならぬ筆鋒も、依然として鋭い。

2000年代初頭、小泉純一郎自民政府の下で、個人情報保護法・武力攻撃事態対処法・国民保護法など、表現規制を伴う新法制定が続き、首相は改憲・再軍備を伴う「戦後政治からの脱却」を呼び掛けていた。2006年、第一次安倍政権はこれを受け継ぎ、さらに愛国心を称揚する新「教育基本法」を成立させる。しかし、翌年の参院選で自民党が負けると、安倍首相は退陣、その座を福田康夫氏に譲った。だが、福田政権が改憲路線を払拭できない中、自民党政権は2009年の選挙で敗北し退陣、民主党政権が成立する。この間の2008年1月に、本欄「メディア批評」は世に出た。その頃の状況は、自民党が安倍改憲政権に対する屈従を克服できないでおり、そのままだと、2度目の首相を務める彼が、改憲へと行動に出る危険がより大きくなる、といった体のものであった。『世界』の編集長・岡本厚氏（現社長）と、メディア関連の企画協力を通じて懇意の仲だった私との間で、どちらからともなく、こうした危険な情勢に臨むメディアの在り方を恒常的に監視し、批評するコラムが必要だ、と

いう話になり、本コラムが生まれた。

書き手4人の「集合知」が結実

スタート時の書き手は4人。毎月1回の執筆検討会には全員と『世界』編集長・補佐との計6名が集まり、毎回熱心に何をいかに書くかを討議。決まった二つの題材に応じ、各号2人が1本ずつ原稿執筆に当たった。発足時からの執筆者に朝日の元外報記者・小川明雄氏もおられたが、残念なことに、数年後、病に倒れ、引退された。そして満83歳となった小生も、発足満10年目、2017年12月号（本コラム第120回掲載）発行後、引退させていただいたが、この体制が編集部も含め、「集合知」ともいべき知性の働かせ方を生かし、うまく機能してきたこと、そこで自分も働けたことに、いささかの誇りも感じている。

思い返せば、「メディア批評」の連載開始後、誰が書いたんだ、あいつか、こいつか、といった興味本位の詮索も加わったことではあるが、このコラムはすぐ人気を博した。連載開始から2年2カ月後、岡本編集長は『世界』の2010年3月号の「編集後記」に次のような一文を寄せている。「本誌に神保太郎氏の連載『メディア

批評』が始まったのは、2008年1月号である。最近では講演の依頼なども時折編集部に舞いこむ神保氏だが、むろんペンネームであり、特派員経験もあるジャーナリストとしか、今は明かせない」。

放置できない安倍政権の危険

既述の通り、改憲をたくらむ安倍氏は、民主党政権が自壊ともいふべき形でその座を失った後、2012年、第2次政権の首相としてよみがえり、今日の第4次政権として7年の長きにわたり、首長の座を固守している。近く参院選があり、そこでの勝利は、必ずしも堅いとはいえないが、現政権が、トランプのお気に入りとなってアメリカの応援を得、天皇の代替わりと「令和」の幕開けで民衆を大騒ぎに巻き込んだやり方には、端倪すべからざるものがある。そして、こうなるとおっかないのが、メディアも受け手の取り合いで大騒ぎの方向へと走り出し、国民に冷静さを求めたり、政府の政策・行動を批判したりする動きが影を潜めてしまうことになる成り行きだ。

思い返せば、われわれ執筆者は、安倍政治の危険を、戦後民主主義を構造的かつ根本的に覆しかねないものとして捉え、これ

に抗し、ここで民主主義を鍛え直し、市民の身近なものとして取り返すには、メディアによく働いてもらうほかないという一点で協力し合い、筆陣を張る仕事に身を投じてきたのだ、と言えるように思う。

本書の目次からその証拠を拾ってみよう。「どう伝える 安倍 異次元」政権の思想と行動」(2013年9月号)、「これはもはや安倍事態(アベノリスク)だ！」(15年7月号)、「アベノフェイク劇場の見どころ」(17年5月号)、「安倍政治の最深处に向かってボーリングせよ！」(18年5月号)……。いくらかでも出てくる。当然、本書刊行後の本誌からもだ。

本コラム執筆陣を降りてからも、私のところには新しい「メディア批評」を載せた本誌が毎号、届く。どの書き手もよく頑張っていることがよく分かる。というより、「令和」騒ぎにうつつを抜かすメディアに愛想がつかかけている老人は、ともすれば新聞・雑誌やテレビは見る気にならず、音楽を聴かせてくれるラジオや、没入できる読書に時間を割くことになりがちだが、新しい「メディア批評」を読むと、それではいけない、いくら愚劣でも、今の生の新聞やテレビも見なければ、本当の呆け老人に

なってしまわず、と思わせられている。感謝しなければならぬ。

11年分の「メディア批評」を全部まとめたこの本を読むと、目次を頼りの拾い読みではあるが、忘れかけた出来事の意味や、本質的な問題の所在が、改めて理解でき、感度の落ちた脳に刺激を与えてくれ、「今」の状況や問題を生き生きと分らせてくれる。何ともありがたい賦活剤である。いかにも「過去は昔の過去ならず」だ。

それにしても長過ぎる安倍政権の存在、それが日本の政治・社会・文化にもたらす害悪が気になる。もちろんこれが克服できない、民主主義も身に付かない国民、さらにそうした状況のことの重大性に鈍感で、なんとなく生じてくる大勢に流されるばかりのメディアのありようが心配だ。だが、実は同じような危惧を抱かれる諸兄諸姉は、たくさんいらっしやるのではないかとも思う。手前みそになるが、そうした方々にぜひ本書をご覧いただきたい。

「メディア批評」執筆のかつての仲間には一層の健闘を祈りたい。安倍政治の危険性はますます募っている。

(桂 敬一 元日本新聞協会研究所所長、元東京大学新聞研究所教授)

◆ 調査会だより ◆

メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

- ◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限ります。
- ◇応募期間▶2019年4月1日～7月31日
- ◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。
- ◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会
電話 03-3593-1084
e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp
詳しいことは HP=https://chosakai.gr.jp の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

● 共同政治部次長が参院選で講演

「参院選の分析と政局展望」との演題で共同通信社の杉田雄心政治部次長が7月31日(水)午後1時半から同2時半まで日本プレスセンタービル9階会見場で講演する。

● 防災シンポと写真展

新聞通信調査会は7月4日(木)に日本プレスセンタービル10階で「大地震、異常気象

定 価：150円／1年分1,500円(送料とも)
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

- ◇郵便振替口座 00120-4-73467
- ◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467
- ◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2019

をどう乗り切るか」というテーマでシンポジウムを開く。13時半から17時までで、事前登録が必要。また調査会は、7月6日(土)から9月28日(日)まで横浜のニュースパーク(日本新聞博物館)で報道写真展「平成の軌跡 そして令和へ」を開催する。同館入館料は一般400円。

編集後記

■ 令和の時代になってから、悲惨な事件・事故が相次いでいます。前に起きたことがあつという間に次の事件・事故に塗り替えられて、忘れ去られていく。歴史はその積み重ねなのかもしれませんが、あまりにもスピードが速い。メディアは、表層を追うのに忙しい状況と言ってもいいでしょう。原因を探り深層をあぶり出すことが問われていると思います。

■ 前号に続き、巻頭にニューメディアの講演録(「モバイル時代のメディア」)を置きました。JX 通信社については以前よりその成長ぶりを聞いており、話を伺いたいと思っていました。起業して一見順調に成長してきたようですが、話を聞くと、試行錯誤の末に今の成長があるように思いました。

■ 日本経済の先行きについて明治大学准教授の飯田泰之氏に書いていただきました。人口減少下、日本経済の先行きにとすると悲観的な見方に偏りがちですが、飯田氏の論考を読むと、必ずしもそうはならない見通しが説得力のある筆致で描かれています。

■ 「調査会だより」にある7月開催のシンポジウムの内容は9月号に掲載する予定です。またこの秋にも大阪でシンポジウムを開催します。テーマは「五輪と万博、東京・大阪の未来予想図～メディアに課せられた視点」。スポーツジャーナリストの二宮清純氏が基調講演し、スポーツライターの生島淳氏や元バドミントン日本代表の小椋久美子氏などがパネリストになります。詳細は次号以降で。初めての大阪開催ということで、期待と不安が交錯しています。

■ 「海外情報(米国)」は都合により休載します。
(倉沢^{としお}章夫)